

YOKOWO Integrated Report 2023

ヨコオ統合レポート2023

幸せを、進化させる。

yokowo

CONTENTS

ヨコオ統合レポート2023 目次

目次／編集方針	01
企業理念体系	02
グローバルネットワーク／会社概要	03
技術の進化と事業・製品開発の歴史	05
価値創造の軌跡	09
ヨコオの価値創造	
トップメッセージ	11
ヨコオの価値創造プロセス	15
ヨコオのマテリアリティ	17
ヨコオのものづくり	21
研究開発	23
製品技術	25
セグメント別概要	
ヨコオの事業領域	27
VCCSセグメント	28
CTCセグメント	29
FC・MDセグメント	30
サステナビリティ	
サステナビリティ推進体制	31
ステークホルダーエンゲージメント	32
ESG報告	
コーポレート・ガバナンス	33
役員紹介	37
コンプライアンス・リスクマネジメント	38
情報セキュリティ	39
環境	40
従業員	43
多様性	45
人権	47
労働安全衛生	48
購買	49
地域社会	50
巻末資料	
財務ハイライト	51
非財務ハイライト	52
財務情報	53
第三者保証書	62

編集方針

対象組織：株式会社ヨコオ
ヨコオグループ国内5社、
ヨコオグループ海外19社

対象期間：2022年度
(2022年4月1日～2023年3月31日)
一部、この前後の期間の活動も含みます

発行日：2023年11月21日

発行サイクル：年1回発行

情報開示の考え方：

ヨコオグループは、株主・投資家をはじめとしたステークホルダーの皆さまとの長期的な信頼関係を構築するため、正確・迅速かつ積極的に情報開示を行います。

予測・見直しに関する注意事項：

本レポートに掲載されている計画や見直し、戦略などのうち、過去の事実でないものは、公表日現在入手可能な情報による判断および仮定に基づいて記載しています。実際の業績はさまざまな要因により、これら見直しとは大きく異なる結果となり得ることをご理解ください。

制作事務局：SCI推進本部 広報・株式会社

TEL：03-3916-3111 (代表)

お問い合わせ受付ページ：

<https://www.yokowo.co.jp/inquiry/>

Purpose (パーパス) 存在意義

人と技術で、いい会社をつくり、いい社会につなげる。

Vision (ビジョン) 目指す姿

社会ニーズのその先に、人と技術で挑戦し、「新しい」を生み出し続ける進化永続企業。

Values (バリュー) 価値観

Respect 尊重	多様な個性を尊重し、一人ひとりに誠実に向き合う
Fairness 公正・公平	公平かつ透明性をもって、正しい行動をとる
Ownership 当事者意識	何事も自分事として捉え、自ら考えをもって行動する
Challenge 挑戦	失敗を恐れず、活かし、「新しい」に挑戦し続ける
Innovation 革新	柔軟な発想力と応用力で、日々革新に挑み続ける

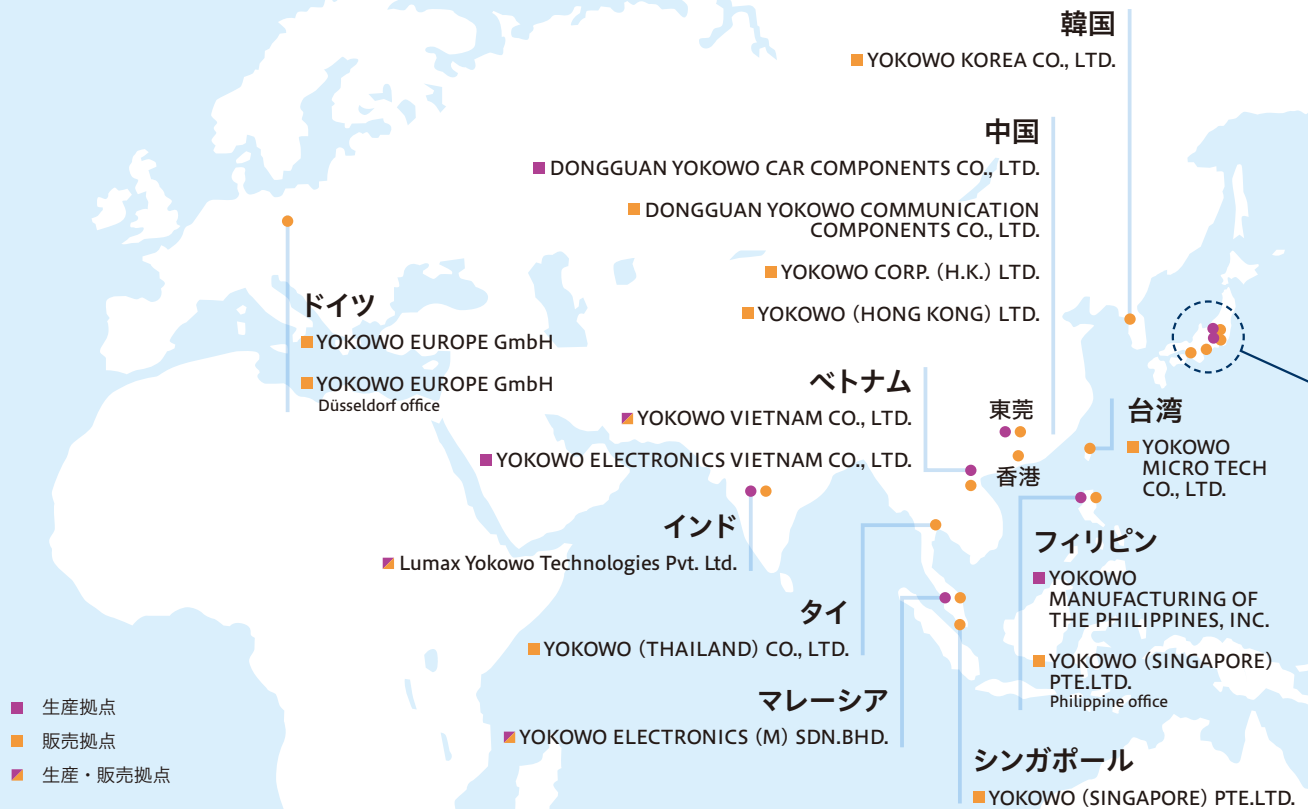
ブランドスローガン

幸せを、進化させる。



グローバルネットワーク

当社グループは、1967年に台湾工場を設立以来、世界最適生産体制の構築に向け、生産拠点の海外シフトを積極的に推進してきました。現在ではマレーシア、中国、ベトナム、フィリピンを中心に量産工場が稼働し、海外生産比率は80%を超えています。販売体制は、米州では5都市、欧州ではドイツ、アジアでは9カ国と世界の各地域に事業拠点を設立し、市場のグローバルニーズに対応する地域密着型の営業サービスを展開しています。



会社概要 (2023年3月31日現在)

商号 株式会社ヨコオ

〒101-0041
東京都千代田区神田須田町一丁目25番地
JR神田万世橋ビル14階

創業 1922(大正11)年9月1日

設立 1951(昭和26)年6月14日

資本金 7,819百万円

発行可能株式総数 40,000,000株

発行済株式の総数 23,849,878株
(自己株式538,808株を含む)

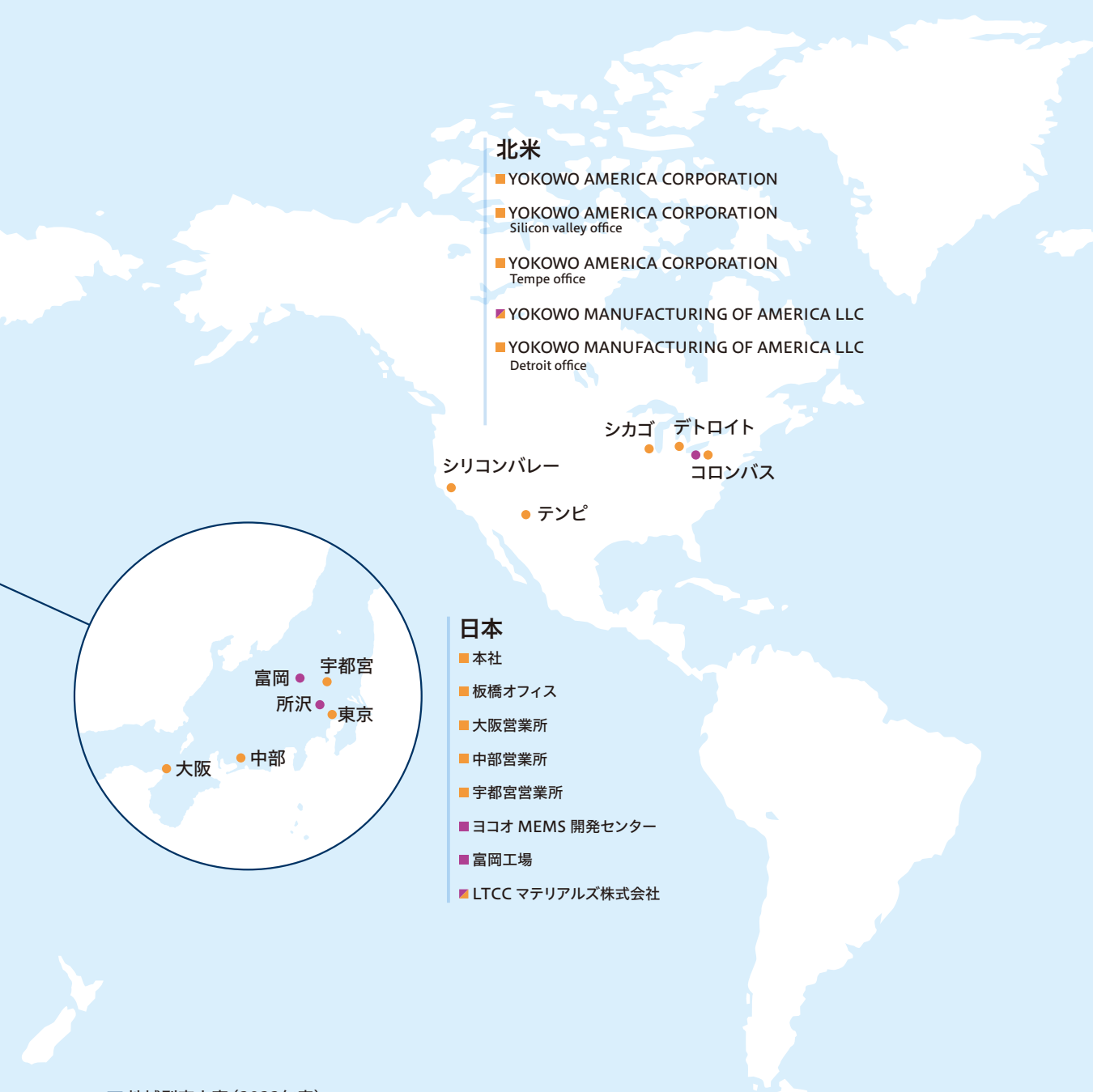
株主数 6,425名

※2023年6月の株主総会決議により、本店所在地が変更となりました。

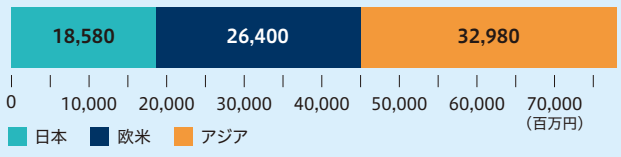
大株主 (2023年3月31日現在)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	3,820	16.3
株式会社日本カストディ銀行	2,362	10.1
株式会社群馬銀行	990	4.2
ヨコオ取引先持株会	799	3.4
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/FIM/LUXEMBOURG FUNDS/UCITS ASSETS	790	3.3
三菱UFJ信託銀行株式会社	595	2.5
JP MORGAN CHASE BANK 380684	534	2.2
第一生命保険株式会社	450	1.9
ヨコオ自社株投資会	447	1.9
株式会社三菱UFJ銀行	446	1.9

※当社は自己株式を538千株保有していますが、上記の大株主からは除外しています。
※持株数は千株未満を切り捨てて表示しています。
※持株比率は自己株式を除いて算出し、小数点第2位以下を切り捨てて表示しています。



▼ 地域別売上高 (2022年度)

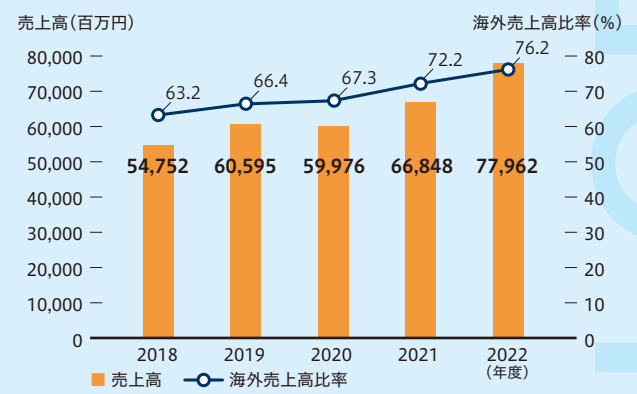


▼ 地域別従業員数 (2022年度)



※1 主要生産拠点。 ※2 ヨコオ単体の数値。

▼ 売上高・海外売上高比率



since 1922

技術の進化と事業・

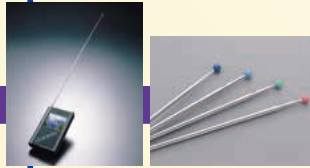
創業～1960年代

車載通信機器
VCCS事業 1957～



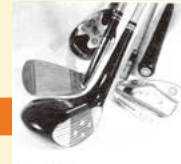
カーアンテナ
(ピラータイプ)

ロッドアンテナ
1956～2003



ロッドアンテナ

スポーツ用品
1959～1995

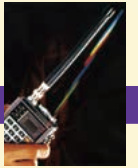


ゴルフクラブ・
シャフト

1970年代



AM/FM
モーターアンテナ



パーソナル
無線アンテナ

横尾製作所を躍進させたのは、時代のヒット商品:トランジスタラジオのロッドアンテナでした。パイプの精密加工技術をベースにスムーズな伸縮性を備えたヨコオの高品質なアンテナは、家電メーカーから高く評価されました。こうしてアンテナ技術は、事業の大きな軸となっています。



創業製品・
バネ棒



パイプ伸管
技術

精密パイプ
加工技術

アンテナ技術

微細精密加工技術

ヨコオの前身、横尾製作所の創業者：横尾忠太郎(1894～1977)は、懐中時計の蝶番に使われる精密パイプの加工職人として腕を磨きました。やがて腕時計が主流になると極細パイプにバネを仕込み、両端が伸縮するベルト取付部品「バネ棒」を発明します。この画期的な発明品は海外でも広く使われるようになり、世界一のシェアを獲得。今につながる「技術のヨコオ」の原点となっています。

バネ棒という職人の技を、世界トップレベルの先端技術へ。その高度な微細精密加工の精度はヨコオならではの個性的・独創的な製品を生み出し、半導体検査・電子機器用コネクタ・先端医療機器という、多種多様なフィールドで開花していきます。



「すべてはクダから始まった」

1922年、横尾忠太郎が修行元から独立を決意し、翌年に自転車屋「誠輪舎」を開業します。開業当日に関東大震災が発生して店舗を失いましたが、わずか1カ月後には営業を再開しました。1926年には、職人として15年間培った技術を生かし、東京の向島に精密パイプ加工工場を開業します。こうして、株式会社ヨコオの前身、横尾製作所が本格的にスタートしました。

製品開発の歴史

100 years

1980年代



中継コード



電動式コーナーポール

マイクロウェーブ機器 1983~



衛星放送受信用
アンテナ



ローノイズコンバータ



ソフトボール用
金属バット

高度経済成長の中、広がるレジャーブームを背景にパイプ技術を生かし、ゴルフクラブ・シャフトの製造販売を開始。金属バットやラケットのシャフトにも展開しました。



金属バット・シルバード



ゴルフシャフト・プロシャフト

マイクロウェーブ技術

BS放送開始に合わせて、マイクロウェーブ技術を本格導入。以降、BS放送・VSAT向けにマイクロウェーブ機器を展開し、現在はVCCS・CTC事業の重要な中核技術として製品ラインアップの5G対応に大きく寄与しています。

回路検査用コネクタ CTC事業 1979~



コンタクトプローブ



インターフェース
コネクタ



IC検査用
ソケット

半導体検査用プローブ・ソケットなどに求められる仕様は、半導体の微細化・高性能化により、その水準がますます高度化しています。1979年に回路検査用コネクタ事業をスタートさせたヨコオは、世界トップレベルの微細精密加工技術に加え、マイクロウェーブ技術を駆使して開発した半導体検査用治具をグローバルに提供しています。

電子機器用コネクタ FC事業 1986~



スプリングコネクタ



同軸SPC

これまでも、これからも。ヨコオは技術で

1990年代

車載通信機器
VCCS事業



ガラスアンテナ
アンプ



GPS
アンテナ



TV DIV
アンテナ



AM/FM
マイクロアンテナ

2000年代



SDARS
アンテナ



地上波デジタル
ダイバーシティアンテナ

マイクロウェーブ機器



VSAT
トランスミッタ



ERP路側機器

幅広い周波数帯に対応した高感度・高品質・高耐久の車載アンテナを世界大手の自動車メーカーに提供しています。世界に先駆けて開発したマイクロアンテナは、車載用ラジオアンテナを機構部品から電子部品へと大きく変革しました。

ロッドアンテナ



セルラーアンテナ



ワイヤカプルドアンテナ



マルチバンド対応アンテナ

スポーツ用品



シャフト・
プレリユードプロ

セラミック機器
1996～



GPS/パッチ
アンテナ



Bluetooth
チップアンテナ

マイクロウェーブ技術

アンテナ技術

微細精密加工技術

セラミック技術

回路検査用コネクタCTC事業



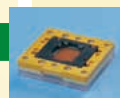
液晶パネル検査用
テストヘッド



BGA検査用
ソケット



短尺コンタクト
プローブ



ハイギガ
ソケット

電子機器用コネクタFC事業



アンテナ同軸
コネクタ



コイル
コネクタ



ツーピース
ブレードコネクタ

電気検査治具
DS事業 1993～



クリップコネクタ



マイクロ波モジュール
検査用治具ヘッド



ファンクション
プローブ



プローブコネクタ/
ギガホルダー

医療用機器
MD事業 2006～

次代を拓き続けます。 ヨコオは新たな100年へ

2010年代

2020年代



ループ統合
アンテナ (6波)



AM/FM
シャークフィンアンテナ



GNSS
アンテナ



ループ統合シャークフィン
アンテナ (4波)



ETC路側機器



TPMS

セラミック技術をベースとしたLTCC事業を2000年代前半から本格事業化。2019年には合併会社 LTCCマテリアルズ株式会社を設立し、素材開発から製品製造までの一貫生産体制を実現しました。

IoT・5Gなど通信環境が劇的に進化し続ける現代。ヨコオは世界トップレベルの技術力と独創性により、社会に求められるユニークなアンテナを生み出し続けます。

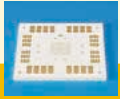
インキュベーション センター 2023~



光トランシーバー



2x2MIMO対応
4G5Gアンテナ



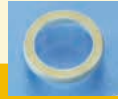
LTCC
インターポザ基板



12インチ
インターポザ基板



LED用超薄型
LTCC CSP基板



超小型LTCC製
LEDリングライト



車載LED用基板

表面改質材料技術

素材の特殊な表面処理により、製品に耐摩耗性・耐熱性・密着性・装飾性などの付加価値をプラス。製品の差別化と高機能化を促進する、成長株の技術です。



垂直プローブ
カード



微細部品の
顕微鏡写真



ペンプローブ



MEMS
プローブカード



フルシールド
高周波ソケット



基板対FPC
対細線接続用
コネクタ



防水I/O
コネクタ



リード
ソケット



光コネクタ



防水ツーピース
ブレードコネクタ



BtoBクリップ



BtoBスタンプ



インターフェース
用簡易接続治具



5Gスマートフォン向け
BtoBコネクタ検査治具



医療用微細部品
(不透過マーカ)



カテーテル
先端部



コアワイヤ



ガイドワイヤ用
コイル



心房中隔穿
刺針アッセンブリ

微細精密加工技術を駆使した第4の柱として2006年から事業化。2012年にはISO13485 (医療機器品質マネジメントシステム) 認証を取得するとともに、産官学連携のベンチャーエコシステムにより、革新的な医療機器の提供を目指しています。

価値創造の軌跡

当社グループは、創業者である横尾忠太郎が職人時代に培った精密金属パイプ加工から始まり、それを起点とする微細精密加工技術を軸にさまざまな新技術を導入し、幅広い分野に事業を展開してきました。創業者が生まれ育った群馬県北甘楽郡富岡町（現富岡市）を開発・生産の中心に据え、海外に拠点を広げながら、グローバル市場に向けて最先端の製品を開発・提供しています。

1920

- '22 ●東京都墨田区において「横尾製作所」創業
- 1930年頃腕時計用のバネ棒を開発
当時世界一のシェアに



バネ棒

1950

- '51 ●株式会社に改組
- '56 ●ロッドアンテナ事業開始
(2003年事業撤退)



ロッドアンテナ

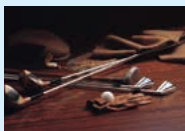
- '57 ●車載通信機器事業



ピラーアンテナ

AM/FMモーターアンテナ

- '59 ●スポーツ用品事業開始
(1995年事業撤退)



ゴルフ用品

1960

- '61 ●富岡市神農原に富岡工場を開設



富岡工場

- '62 ●東京証券取引所第2部上場
- '67 ●台湾横尾工業股份有限公司、設立(台湾)
(現・友華科技股份有限公司)

1970

- '73 ●香港横尾有限公司、設立(香港)
(現・香港友華有限公司)

- '78 ●YOKOWO (SINGAPORE) PTE.LTD. 設立(シンガポール)

- '79 ●回路検査用コネクタ事業開始



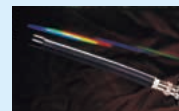
コンタクトプローブ

1980

- '83 ●PCA事業(パーソナルコミュニケーションアンテナ事業)開始
(2014年事業撤退)



セルラー電話用アンテナ



無線通信機用アンテナ

- MICO事業(マイクロウェーブコンポーネント事業)開始(2002年車載通信機器事業に移管)



マイクロ波機器

- '84 ●YOKOWO AMERICA CORPORATION 設立(米国・イリノイ州)

- '86 ●ファインコネクタ事業開始



スプリングコネクタ

- '87 ●YOKOWO ELECTRONICS (M) SDN. BHD. 設立(マレーシア)



- NHK BS放送開始に合わせ、各種受信用機器のOEM供給を開始



衛星放送受信用アンテナ

- '89 ●東京本社、新社屋完成



1990

- '90 ●社名を株式会社ヨコオに変更

- '92 ●セラミックパッチタイプの小型GPSアンテナを開発



小型GPSアンテナ

- '94 ●東莞友華電子有限公司、設立(中国・広東省)
(2017年友華汽車と合併)



- '95 ●東莞友華汽車配件有限公司、設立(中国・広東省)

- '96 ●世界初のマイクロアンテナ(車載AM/FMラジオ用)を開発



マイクロアンテナ

- マイクロウェーブセラミックス事業開始



セラミックアンテナ

- '97 ●BGA検査用ソケットを開発し、半導体検査市場に本格進出



BGA検査用ソケット

- '99 ●東莞友華通信配件有限公司、設立(中国・広東省)

- YOKOWO EUROPE LTD. ロンドンへ移転(イギリス・ロンドン)

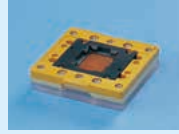
2000

- '01 ●東京証券取引所 第1部上場
- '02 ●YOKOWO MANUFACTURING OF AMERICA LLC 設立(米国・オハイオ州)



- YOKOWO KOREA CO., LTD. 設立(韓国)

- 高周波検査向けに業界初のハイギガソケットを開発



ハイギガソケット

- '05 ●友華貿易(香港)有限公司、設立(香港)

- ツープースブレードコネクタを開発し、高耐久性が求められるハンディーターミナル市場への参入が本格化



ツープースブレードコネクタ

- '06 ●メディカル・デバイス事業開始



医療用機器向け部品(カテーテル先端部)

- '07 ●先端デバイスセンター、開設(2019年合併会社化)



先端デバイスセンター

- '08 ●ジェネシス・テクノロジー株式会社よりプローブカード事業譲り受け

- MEMS開発センター、開設

2010

- '11 ●YOKOWO VIETNAM CO., LTD. 設立(ベトナム)



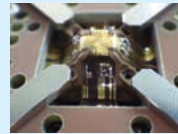
- 医療用ガイドワイヤのOEM供給を開始



医療用ガイドワイヤ

- '12 ●ISO13485認証取得

- '13 ●MEMS技術を用い高周波デバイス検査用プローブカード「YPXシリーズ」を製品化

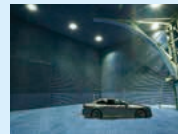


YPXシリーズ

- '14 ●ISO27001認証取得

- '16 ●OHSAS18001認証取得(2020年にISO45001に移行)

- '18 ●富岡工場にAMTセンター、開設



AMTセンター

- '19 ●異材質の金属を接合する独自技術「SmartWeld®」を商標化

- 合併会社 LTCCマテリアルズ株式会社、設立

2020

- '20 ●YOKOWO EUROPE GmbH設立(ドイツ)

- 合併会社 Lumax Yokowo Technologies Pvt. Ltd. 設立(インド)

- YOKOWO MANUFACTURING OF THE PHILIPPINES, INC. 設立(フィリピン)



- '21 ●JR神田万世橋ビルに本社を移転



- '22 ●東京証券取引所の市場区分再編によりプライム市場に移行

- 株式会社ヨコオみらいサポート、設立

- ベトナム工場に太陽光発電システムを設置

- YOKOWO ELECTRONICS VIETNAM CO., LTD. 設立(ベトナム)



- '23 ●富岡工場に Micro Process R&D Center(MPセンター)、開設

トップメッセージ

創業から1世紀を超え、 次の100年も 必要とされる企業へ

GO BEYOND
~Challenge the Next Stage~

株式会社ヨコオ
代表取締役兼執行役員社長

徳間 孝之



「進化永続企業」の実現に向けて、 中期経営指標「ミニмум10」の達成を目指します。

永続的な進化を実現し、次のステージへ。
実績と業績見通し、その先の目指す姿についてもお知らせします。

経営基本方針

当社は、2022年の創業100周年を機に、次の100年に向けた新たな企業理念体系として、「パーパス（存在意義）」、「ビジョン（目指す姿）」および「バリュー（価値観）」を制定しました（P.2を参照）。これらを実現するための経営方針として、「進化経営」と「重層化経営」を掲げています。「進化経営」は、当社が創業以来掲げる「常に時代の先駆者でありたい」というスローガンの通り、先へ先へと絶えず進化していこうというものです。これを具現化するための施策が、プロダクト・イノベーション（事業モデル・製品・事業構造の革新）、プロセス・イノベーション（事業プロセスの革新）、パーソネル・イノベーション（人材の革新）

です。言い換えれば、製品・技術、マーケットを含めた事業構造に加え、拠点の最適配置・生産工程・加工技術やITの積極導入により事業運営プロセスを大きく創り変え、それらを動かす人材の多様性を広げつつ、より高度なプロフェッショナル集団へと高めていくことです。マネジメント・イノベーション（経営・事業運営の革新）は、これら3つのイノベーション施策の対象である要素や体制、さらに施策自体のマネジメントを大きく変えることで、「進化経営」の具現化をさらに加速しようというものです。もう一方の「重層化経営」は、経営の安定性・全社収益構造の安定性を高める、つまり持続可能性を向上させることを目指しています。当社をとりまく経営環境はドラスティブクに変化し続けていますが、事業構造（業界／顧客／技術／サプライチェーンなど）を重層化することにより、激変

する環境下でも柔軟に対応可能な、強靱な事業体制を確立しようというものです。

これら「進化経営」と「重層化経営」の推進により、中期経営指標「ミニмум10」（営業利益成長率・売上高営業利益率・自己資本利益率（ROE）・投下資本利益率（ROIC）を10%以上確保）の達成を目指しています。

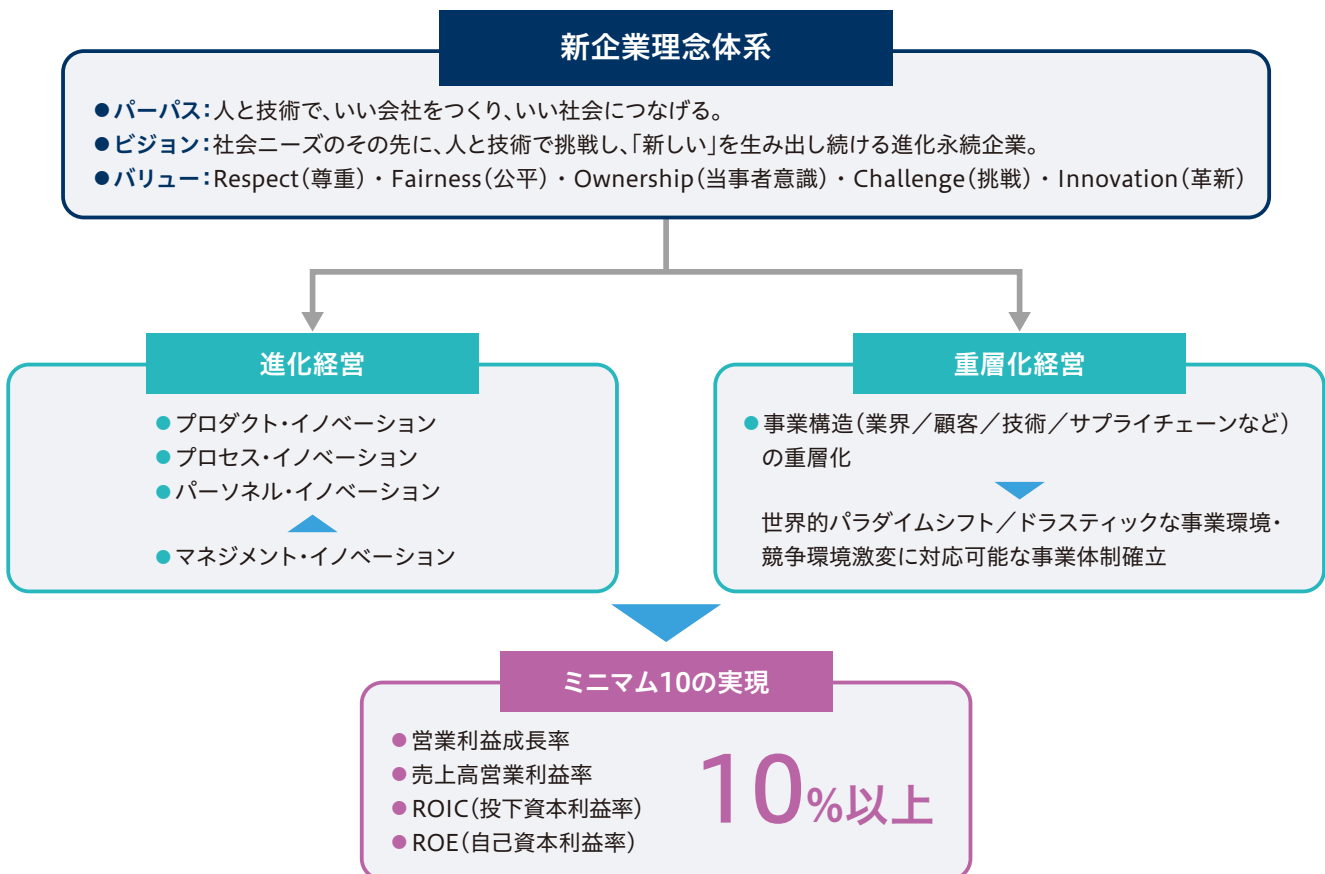
2024年3月期より特に注力しているのが、「人的資本経営」と「資本コスト経営」の取り組みです。人的資本経営では、ヨコオグループ「人権方針」（P.47を参照）の制定など人権尊重の取り組みを着実に進めるとともに、新設した「人財育成センター」主導でトップガン人財の育成と全社員の業務遂行能力・スキルの底上げに努めています。資本コスト経営では、競合他社や類似企業も参考にしつつ当社グループの資本コストを算定したうえで、中期的にROIC10%の達成を目指しています。これまでの損益偏重から資本効率性重視へと舵を切り、いわゆる逆ROICツリーなどの手法を用いながら、投下資本から得られる利益を最大化するべく取り組んでいます。

直近の経営成績と見通し

2023年3月期業績と現状認識・見通し

2023年3月期においては、新型コロナウイルス感染症は総じて沈静化傾向となりましたが、世界経済がコロナ禍で受けたダメージからの回復は道半ばでした。特に、自動車業界のように、グローバルに広がる緻密なサプライチェーンを基盤とする産業は、調達・物流の正常化に長期間を要しました。

また、ロシア・ウクライナ情勢や米中間の対立の深まりに加えて、世界各国における急速な物価上昇が、世界経済の減速をもたらしました。コロナ禍における巣ごもり需要やテレワーク需要などで特需的に活況を呈した半導体業界は、景気減退に伴って年度後半から急減速しました。このような状況の中、当社グループの連結売上高は、大幅な円安の継続もあって海外売上高が順調に伸長し、過去最高を更新する77,962百万円（前期比16.6%増）となり



ました。無線通信機器は前期比でわずかに減収となりましたが、車載通信機器／回路検査用コネクタの両セグメントが過去最高を記録しました。営業利益は、回路検査用コネクタセグメントが上期に著しい利益を上げたものの、下期は半導体検査需要の縮小を受け急減速し、車載通信機器セグメントが多額の営業損失となったこともあって、新中期経営計画の目標（72億円）からは大きく乖離した4,739百万円（同1.2%増）となりました。

当社創業から101年目となる、進行中の2024年3月期は、この逆風下の事業環境が続いており、2023年11月時点の業績予想値は、連結売上高750億円（前期比3.8%減）・営業利益2億円（同95.8%減）という、極めて厳しい状況に直面しています。「VCCS」（前期までの「車載通信機器」からプラットフォーム事業を分離）セグメントが受注変動・海上運賃の正常化および事業構造改革により営業黒字を回復しましたが、半導体不況の長期化から「CTC」（前期までの「回路検査用コネクタ」）セグメントが売上高半減となり営業赤字を避けられない見込みです。ファインコネクタ（FC）事業の売上低迷で、「FC・MD」（前期までの「無線通信機器」から先端デバイス事業を分離）セグメントも、営業赤字となる見通しです。

創業以来のDNAを再確認し行動へ

このように非常に困難な局面に直面してはいますが、私自身は決して悲観していません。むしろ、当社が創業以来受け継いできたDNAを再確認し、それを行動で示してさら

に強く根付かせる、良い機会だと思っています。当社のDNAとは、「自らの強みを活かして新分野・新市場を果敢に開拓するチャレンジ精神」、「収益性・成長性が見込めなくなった事業からは戦略的に撤退し、事業を常に生成発展させていく柔軟性」であり、そしてそれらの根源にある「しぶとさ」「したたかさ」だと思っています。当社の歴史を振り返ってみてとりわけ深刻だったのは、1970年代末の経営危機と2008年リーマンショック後の世界経済縮小期です。前者は、当社内で「第2の創業」と呼んでいる大変革を断行しました。CTC事業やFC事業はこの時に始めた事業で、これらがけん引役となって、事業構造の大転換を実現しました。リーマンショック後には、受注がそれ以前の70%水準まで縮小したため、それまでの拡大路線で膨らんだ固定費構造を抜本的にスリム化するとともに、「進化経営」の3つのイノベーション施策により新たな売上を創出し収益体制を再構築して、「重層化経営」の施策で事業運営・業績の安定性を向上させてきました。

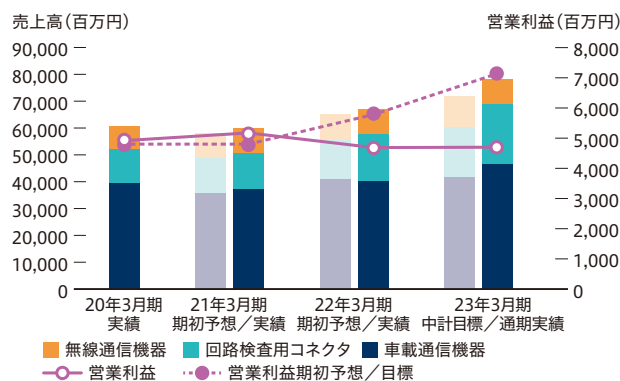
半導体需要・半導体検査需要は、今でこそ落ち込んでいますが、今後ますます進展するCASE^{※1}／MaaS^{※2}／AI／5G／IoTなどの先進的アプリケーション領域では、より高度でより多くの半導体が使用されることを考えれば、近い将来、再び増加に向かうものと予想しています。その時まで、当社グループの本領を発揮して、しぶとく耐えつつ、したたかに次の手を打ち、回復・飛躍の機会を確実に捉えていきたいと考えています。

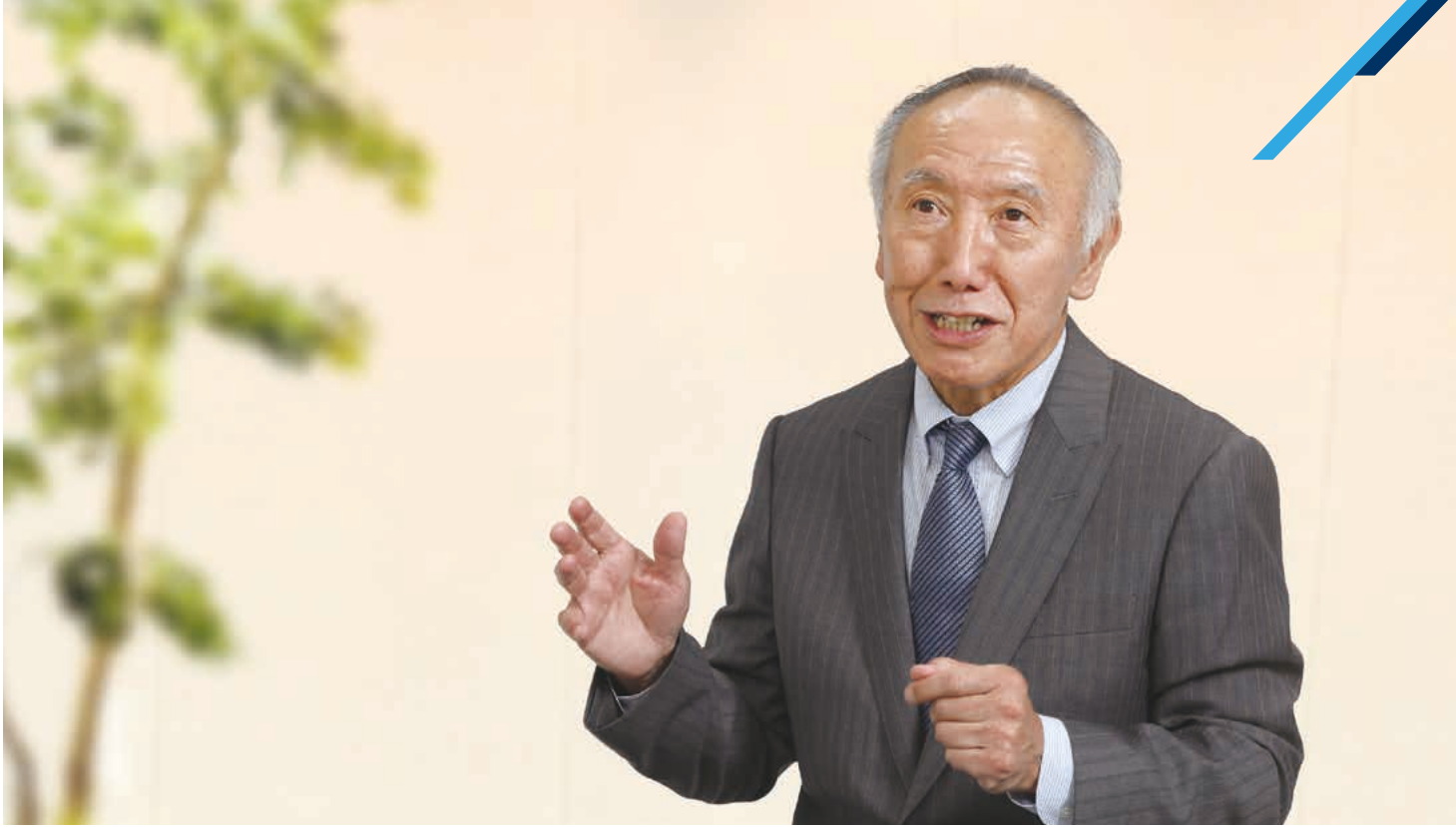
※1 自動車の新しいトレンドであるConnectivity（接続性）／Autonomous（自動運転）／Shared（共有）／Electric（電動化）の頭文字を取った造語。

※2 Mobility as a Service（サービスとしての移動）

(2023年3月期)	
■新中期経営計画	■通期業績
連結売上高	720億円 / 779億円
営業利益	72億円 / 47億円
経常利益	70億円 / 56億円
当期純利益	50億円 / 31億円

▼ 新中期経営計画期間における業績推移





ステークホルダーの皆さまとともに サステナブルであるために

私は、2007年に社長に就任した時から「『いい会社』を創りたい」という想いを、グループの全従業員に事あるごとに伝えてきました。私の考える「いい会社」とは

- お客さまからは「ヨコオと取引していて良かった。もっと拡大しよう」と言っていただけのような会社
- お取引先さまからは「ヨコオの仕事をしていて良かった。もっと貢献できるよう頑張ろう」と言っていただけのような会社
- 地域社会からは「ヨコオがこの町にいて良かった。是非うちの子供をヨコオに入社させたい」と言っていただけのような会社
- そして最も重要なことは、ヨコオグループの従業員に「この会社に勤めていて良かった。もっと頑張ってさらにいい会社にしよう」と思ってもらえるような会社

そういう会社が本当に「いい会社」だと思っています。

「いい会社」にしていくためにすべきことは、私たちヨコオグループの国内外の役員・従業員が安心・信頼に基づき、国籍や性別などにかかわらず、やりがいや充実感を持って働けるようにすること。お客さまにより多くの満足を感じていただけるように、技術を高め、高い品質の製品・サービスを提供し続けること。自分たちが依って立つ地域社

会に貢献し、その地域の皆さまに歓迎され、喜んでいただけること。ステークホルダーの皆さまを含む世界中の人々の生命基盤である環境について、気候変動などの解決に、グローバル社会の一員として貢献していくこと。そういった考えから、「環境」「地域社会」「多様性と包摂性」の3つを重要課題として設定しています。

サステナビリティ課題への取り組みは事業の運営と一体であり、途切れることなく継続していかなければなりません。そのために力を入れているのが、「サクセッション・プラン」です。経営トップだけでなく、役員クラスから部長クラスまでも対象として、サクセッション・プランの策定に取り組んでおり、これにより、当社の持続可能性の向上、そして当社が目指す「進化永続企業」の実現につながっていくと考えています。

ヨコオグループは、パーパス／ビジョン／バリューを行動で具現化するべく、あらゆる企業活動の基礎・根幹となるガバナンス体制を充実させてまいります。

そして、次の100年においても必要とされる企業になるため、事業活動を通じて気候変動などサステナビリティ課題に取り組み、グローバル社会の持続可能な発展に貢献してまいります。

株主さまをはじめステークホルダーの皆さまにおかれましては、今後とも倍旧のご愛顧とご指導・ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

ヨコオの価値創造プロセス

当社グループは、「6つの資本」を活用しながら、コアコンピタンス（微細精密加工／高周波／先端デバイス）を重層的に組み合わせることで、社会に価値を提供しています。これからも、4つの経営の基本方針を柱とした事業活動を通じて持続可能な社会の実現を目指し、当社らしい価値創造に努めていきます。

主要なインプット (2022年度)

● 製造資本

- ・ 固定資産 **243.0億円**
- ・ 設備投資 **54.4億円**

● 知的資本

- ・ 特許保有件数 **1,053件**
- ・ 研究開発費 **43.6億円**

● 人的資本

- ・ 従業員数 **8,304名**

● 財務資本

- ・ 総資産 **706.5億円**
- ・ 現金および現金同等物 **176.8億円**

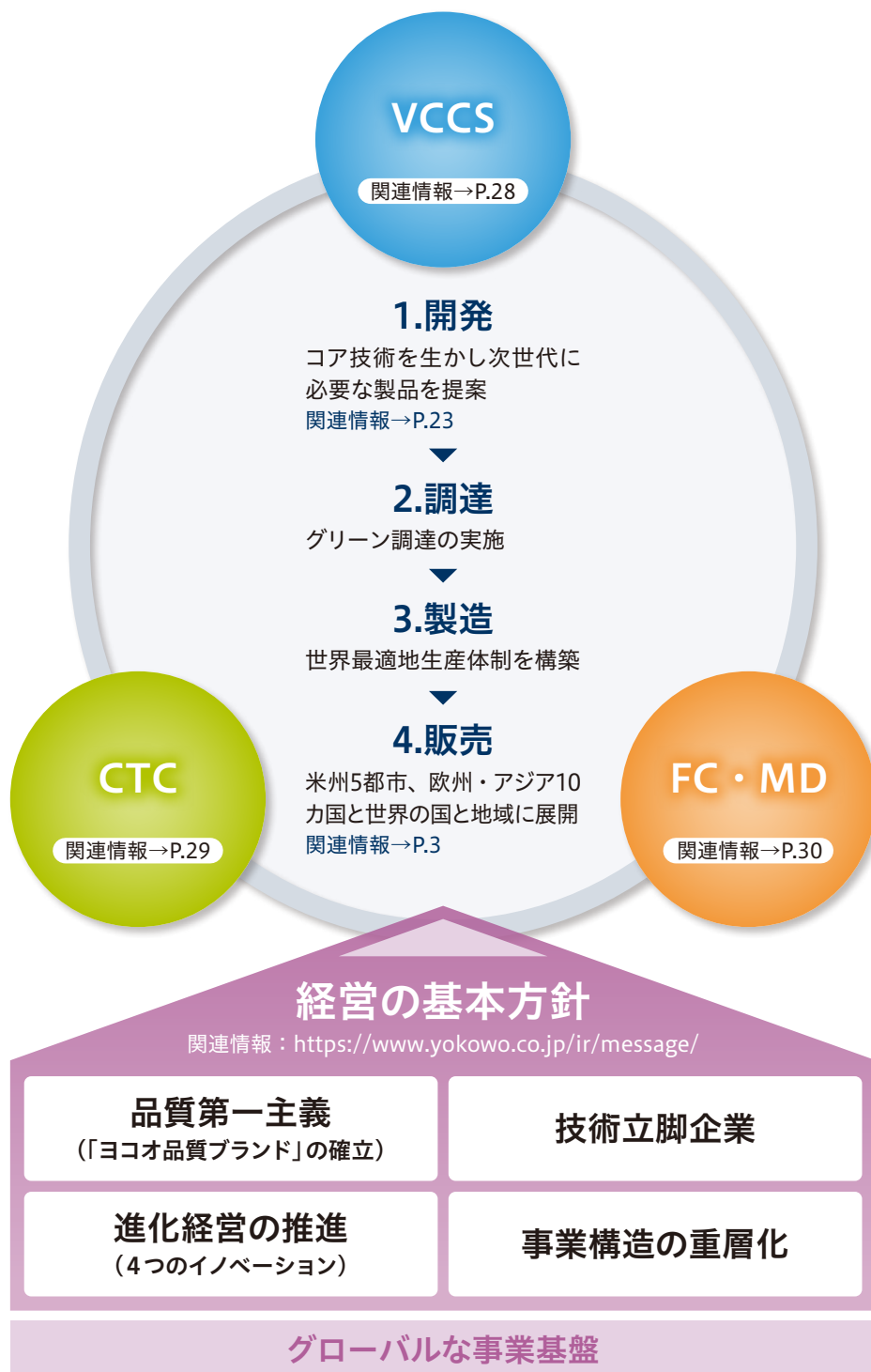
● 社会関係資本

- ・ 国内グループ会社 **5社**
- ・ 海外グループ会社 **19社**

● 自然資本

- ・ 電力 **36,633MWh**
- ・ 水 **273,845m³**

ヨコオの事業活動



主要なアウトプット (2022年度)

● 売上高

779.6億円

● 代表的な製品群

VCCS

- ・ シャークフィンアンテナ
- ・ GNSSアンテナ

CTC

- ・ プロープカード
- ・ 高周波対応ソケット

FC・MD

- ・ スプリングコネクタ
- ・ ガイドワイヤ／カテーテルアッセンブリ品

● GHG排出量 (Scope1+Scope2)

前年度より

+749t-CO₂

社会に提供する価値

環境負荷の低減

情報通信技術の革新

低侵襲医療の実現

暮らしの安全性・
快適性向上

交通・輸送の先進化

社会インフラの
先進化・強靱化

多様性を生かす人財育成

公正な労働環境の構築

— 社会課題への対応 —

関連するSDGs*



※SDGs:「Sustainable Development Goals (持続可能な開発目標)」の略称。貧困や気候変動といった課題について、2030年に向けた共通目標として2015年に国連で採択された。

Vision／目指す姿の実現

▶ Vision／目指す姿

社会ニーズのその先に、人と技術で挑戦し、
「新しい」を生み出し続ける進化永続企業。

ヨコオのマテリアリティ

当社は2020年に、グループとしてのマテリアリティを特定しました。これは、事業活動を通じた社会への貢献を明文化したもので、「ヨコオをいい会社にしていく」という経営者の思いが込められています。イノベーションの推進や、ビジネスモデルの革新によって事業を発展させ、環境・社会・多様性へ貢献します。

「ヨコオをいい会社にしていく」 3つの思い

- ① お客さまとのお客さまに、ヨコオと取引して良かったと思われる会社
- ② 社会（地域社会含む）とお取引先さまに、ヨコオがいてくれて良かったと思われる会社
- ③ 従業員とその家族に、ヨコオに勤めていて良かったと思われる会社

マテリアリティ特定プロセス

特定のプロセスは以下の通りです。

- ① 経営方針、中期経営計画、SASB業界別マテリアリティなどから、自社あるいはステークホルダーが重要と判断するテーマをリストアップ
- ② 事業部長・戦略本部長とのワークショップによるテーマの絞り込みと到達目標の設定
- ③ 社外取締役・社外監査役を含む取締役会による検討を加え、項目とKPIを承認
- ④ CSR課題との関連を整理し、特定結果を統合レポートやホームページ上で明示

3つのマテリアリティ

上記特定プロセスを通じて抽出、分析したテーマを、以下の通り3つに分類し、重要課題として捉えています。

- 環境
- 地域社会
- 多様性と包摂性

①お客さまとのお客さまに、 ヨコオと取引して良かったと思われる会社

●最高品質と有害化学物質ゼロ指向による 「ヨコオ品質ブランド」の確立

- 新5S (Simple, Slim, Small, Short, Smooth) 思想とAIによる生産プロセス革新による高品質、高生産性、環境負荷低減の両立
- 世界トップクラスの微細精密加工技術・高周波技術の深化／進化を推進する研究開発体制の強化と、超小型・低消費電力製品開発による環境負荷の低減
- アンテナ・ソフトウェア技術を活用したMaaS分野などへの参入
- F0 (不良ゼロ化) 会議をはじめとする品質向上活動の推進
- PLMIによる技術の統合管理とデジタルツインを活用した品質事前検証機能の高度化
- 事業活動を通じた環境負荷低減
プラスチック成型でのリサイクル材活用推進／廃棄物削減
梱包材、輸送パレットの脱プラスチック・生分解性プラスチックへの転換
切削油などの循環使用 (大学・高専との共同研究)
グリーン調達ガイドラインの制定と運用

●疾病・難病治療への貢献

- 世界最高水準の微細精密加工・高周波技術を応用した革新的医療用具の創出
- 産学オープンイノベーション (群馬大学・筑波大学・東海大学・神戸市立医療センター・UCLAなど)
- 大学・病院・ベンチャーなどとのエコシステム構築 (ベンチャーエコシステム)

●気候変動対策の推進

- 2050年のカーボンニュートラル実現に向けた、気候変動対策の具体的な設定と推進
- 気候変動への対応
TCFD「気候関連財務情報開示タスクフォース (Task Force on Climate-related Financial Disclosures)」に適合する具体策の設定
CDPのフレームワークによる開示
- 水資源管理 (水使用量の削減、排水の質向上)
- 資源リサイクル (廃棄物量の削減、ゼロエミッションの推進)

●コンプライアンス・ガバナンスの強化

【関連するSDGs】



②社会（地域社会含む）とお取引先さまに、ヨコオがいてくれて良かったと思われる会社

●コミュニティ／地域社会との対話と発展への貢献

- 地域住民の雇用
- 地方自治体への寄付、地域イベントへの協賛
- 富岡市とネーミングライツパートナー締結
- 富岡工場周辺の清掃活動
- 富岡市教育基金、富岡世界遺産展示物維持管理
- 群馬大学産学連携協定
- 富岡ロータリークラブを通じ、米山記念奨学金、災害支援金を拠出
- 富岡市・富岡商工会議所を通じて地域課題解決を推進
- 小中高等学校への教育支援
- ぐんまテックプランターへの地域開発パートナーとしての参画
- 海外人材の富岡地区就業者拡大（TISP）を通じた地域活性化への貢献
- 東京都認定NPO法人「経営支援NPOクラブ」の賛助会員として中小企業支援と次世代若人育成支援活動を推進

●サプライチェーンにおける社会的責任の遂行

- 公正・公平な選定、下請法の遵守
- イコールパートナーとしての関係構築
- 不正鉱物資源排除などのチェック体制構築（紛争鉱物の監視体制）
- 生産拠点の重層化（VCCSセグメント：第3拠点の安定化）
- 途切れない供給網の構築（複線化・ネットワーク化）
- 2次、3次サプライヤーへの支援体制強化

●グローバルBCP体制確立と不断のテストによる実効性向上

●児童労働、不正鉱物資源排除などの現地政府・NPOなどと連携した人権チェック体制構築

③従業員とその家族に、ヨコオに勤めていて良かったと思われる会社

●従業員の多様性と包摂性の推進、進化

- TISP（富岡インターナショナル・スペシャリスト・パーク）構想の推進
海外のスペシャリスト人材を100名規模で採用し、海外人材との協働が当たり前に進められる事業運営プロセスの確立を通じて、多様性を生かした事業活動の活性化や生活環境の整備を通じた地域との交流・活性化に貢献する
- 女性活躍ステージの拡充、進化
改正女性活躍推進法にのっとり行動計画の改定・推進とPDCAサイクルによる拡充、進化
次世代育成支援対策法にのっとり行動計画の改定・推進とPDCAサイクルによる拡充、進化
社内保育所設置によるワークライフバランス改善
- 年齢にかかわらず活躍できる職場環境の整備
- 障がい者雇用と活躍ステージ拡大に向けた特例子会社の設立

●働きがいのある魅力的な職場環境の実現

- テレワーク定着によるワークライフバランス改善
- 有給休暇取得促進によるワークライフバランス改善
- 疾病予防・治療支援拡充による従業員満足度の拡大
- 社会貢献も対象に含めた表彰制度の創設
- 交流会（製品技術・生産技術・QC）
- グローバル昇進・処遇制度の創設
- 先端技術研究開発センター設立による技術者にとって魅力的な環境
- AIなど先端技術学習機会の提供（大学院教育・ビジネススクール・外部研究機関）
- キャリア開発支援とエンゲージメント強化を主軸とした人事制度改革

●海外拠点現地採用社員の日本での長期研修・実習制度の拡充による実務能力養成と、グローバルに適用する人事制度の確立

- リスクマネジメントの強化（事業リスク管理委員会の設置、主要リスクの開示）
- 汚職、賄賂、反競争的行為の回避
- 公正な市場競争の実現（グループ規程の制定と遵守状況モニタリング）

【関連するSDGs】



【関連するSDGs】



より高次元の事業活動と社会貢献
GO BEYOND~Challenge the Next Stage~

▼ マテリアリティの達成目標と進捗状況

マテリアリティ	2030年目標			
	評価指標	目標値		
① お客さまとそのお客さまに、ヨコオと取引して良かったと思われる会社	最高品質と有害化学物質ゼロ指向による「ヨコオ品質ブランド」の確立	知財に裏付けられた革新的医療用具創出数(年間)	5件	
		微細精密研究所・高周波研究所などの設立	設立	
	疾病・難病治療への貢献	患者数が少なく治療方法未確立の難病分野への治療手段提供数(年間)	3件	
	気候変動への対応 TCFDに適合する具体策の設定 CDPのフレームワークによる開示 取締役会による計画と進捗の管理	GHG排出量 2014年度比 2030年目標	Scope1・2 35%削減	
		水使用量(原単位) 2030年目標	2020年度比 10%削減	
		廃棄物発生量 2030年目標	2020年度比 10%削減	
	コンプライアンス・ガバナンスの強化	重大なコンプライアンス違反発生件数(年間)	0件	
		研修受講率(年間)	100%	
	② 社会(地域社会含む)とお取引先さまに、ヨコオがいてくれて良かったと思われる会社	コミュニティ/地域社会との対話と発展への貢献	地域社会貢献事業の実施数(年間)	10件
		サプライチェーンにおける社会的責任の遂行	下請法違反件数(年間)	0件
グローバルBCP体制確立と不断のテストによる実効性向上		BCP戦略に基づく海外/国内生産ベストミックス	BCP認証取得	
人権配慮 児童労働、不正鉱物資源排除などの現地政府・NPOなどと連携したチェック体制構築		自社チェック+各国NPOと連携した積極的な適正労働施策推進への貢献	NPO連携活動 年間5件	
③ 従業員とその家族に、ヨコオに勤めて良かったと思われる会社	従業員の多様性と包摂性の推進、進化	女性リーダー比率 (係長以上リーダーの全女性従業員数における割合)	男性と同水準	
		年齢にかかわらず活躍できる職場環境の整備	就労年齢制限 70歳+α	
		TISP採用者数	120名	
		障がい者雇用比率	法定雇用率(2.3%)の 1.5倍	
	働きがいのある魅力的な職場環境の実現	有給休暇取得率(年間)	90%	
		社内保育所設置数(契約含む)	3件	
		社内労働災害件数(年間)	0件	
	海外拠点現地採用社員の日本での長期研修・実習制度の拡充による実務能力養成と、日本社員の彼らとの交流によるビジネスマインド強化	海外長期研修生受け入れ人数(年間)	20名	

2022年度の達成度
2件 開発中(仕様確定)
研究開発新棟「Micro Process R&D Center」を設立
1件 開発中(原理試作段階)
中核工場である富岡工場とベトナム工場に太陽光発電設備導入 Scope3の算出を開始・具体的な削減対策を検討推進
2020年度比 25.6%削減
2020年度比 42.0%増加
0件
情報セキュリティ e-ラーニング：92% コンプライアンス e-ラーニング：98% 贈収賄防止 e-ラーニング：86%
地域社会における活動を推進。詳細はP.50「地域社会」をご参照ください
0件
FC・MDセグメントのファインコネクタ事業にて、新たなBCP体制確立を推進
人権方針の策定を推進。顧客の人権状況チェックに全て応じるとともに、自社チェック機能強化に向けNPOとの連携を検討中
男性39.0%、女性8.3%
65歳以上も業務委託契約やコンサルタント契約で働き続けられる仕組みを導入済み
TISP対象在籍者数 72名
1.5% 株式会社ヨコオみらいサポートの特例子会社認定を2023年3月に取得
71.5%
富岡工場リニューアル計画の中で準備中。GLTD制度の導入。育児支援プランを導入予定
2件
0名 現地拠点での採用活動は通常通り実施したが、コロナウイルス感染症拡大対策により、日本での受け入れは見送り

Topics

従業員向け施策の取り組み

～次の100年に向けた人事制度改革～

当社グループは、2022年9月に創業100周年を迎えましたが、同時に次の100年に向けて歩みだしています。

当社グループの考える「いい会社」(P.17「ヨコオのマテリアリティ」を参照)の1つに、『従業員とその家族に、ヨコオに勤めていて良かったと思われる会社』があります。

従業員がいい会社と思えるには、成果を認められ報酬を得るだけでなく、仕事のやりがいや成長の実感、ひいてはどのように自己実現をしていくかが重要な要素であると考えています。

一方で、変化が激しく先行き不透明な現代においては、既存の枠組みがすぐに通用しなくなり、常に新しい価値創造が求められます。それを創り出すのはいつの時代も“人”です。多様な人財一人ひとりが自身の能力を高め、それを結集させた先に創造があります。

従業員の成長・自己実現は新しい価値を創造する源泉であり、会社にとっての財産です。今後は、従業員の主体的な成長を応援することが可能で、多様な人財が自己実現を達成しつつその能力を最大限に発揮できる人事制度改革を推進していくとともに、新しい価値創造へとつながられる機会の提供を促進する制度へと昇華させていきます(具体的な取り組みについてはP.43「従業員」を参照)。

外部エンゲージメントの取り組み

～ESG経営における外部評価対応に向けて～

当社グループは、気候変動への対応の取り組みについて、外部評価機関であるCDPを通じて状況を開示するとともに「B」評価を目指していますが、その他のESG評価機関における評価向上も目指しています。2022年度における取り組みの一環としては、統合レポート発行のほか、当社ホームページにおけるコンテンツを拡充するとともに、ESGデータ集[※]を掲載しました。GHG排出量におけるScope3の算出を開始したことに加えて、DEI(ダイバーシティ：Diversity、エクイティ：Equity、インクルージョン：Inclusionの略)における詳細データを開示しており、随時アップデートしていく予定です。

こうした取り組みを通じて、FTSE Russell社におけるESG Ratingにおいて、ESG Rating 3.2(前年度は2.5)を獲得しました。まだ道半ばではありますが、着実に評価向上に向かっていきます。

当社グループは今後も、「新しい」を生み出し続ける進化永続企業として企業価値の向上に努めるとともに、グローバルレベルの新たな社会課題にも積極的に取り組み、将来にわたって持続可能な社会の実現に貢献していきます。

※ ESGデータ集については、当社ホームページをご覧ください。
<https://www.yokowo.co.jp/company/csr/esgdata.html>

ヨコオのものづくり

当社グループは、微細精密加工技術／アンテナ技術／マイクロウェーブ技術などのコア技術を深掘りしながら最先端の技術を積極的に取り込み、世界のリーディングカンパニーへ多彩な独創的製品を提供しています。また、高水準のQCDSを実現するため、日々生産プロセスの革新を推進するとともに、モノからコトへの事業モデル進化を実現すべく、ソフトウェア開発力の強化にも取り組んでいます。

最先端の研究開発

基礎研究

マイクロウェーブ技術

自動運転・5Gが進展する中、車載通信・半導体分野におけるマイクロウェーブ技術の重要性がますます高まっています。当社は無線通信・半導体回路検査の両面から世界最高水準のマイクロウェーブ技術の確立を進めています。

プロセス開発

微細精密加工

世界最高水準の微細精密加工技術に加え、精密めっき、MEMSプロセスの競争力強化を進めています。

生産プロセス

主要な要素技術は全て自社生産技術部門が開発しており、生産・品質管理へのAI適用も進めています。

設計プロセス

3次元CAD情報を活用した設計からメンテナンスまでの一貫システムの確立を進めています。

製品化研究

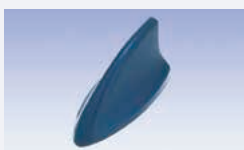
研究開発部門・プロセス技術部門および新製品開発・事業化を担う部門が密接に連携する体制を整えています。また、他社や大学なども連携して先端技術を取り入れ、製品進化と事業重層化を推進しています。

応用研究

- 無線技術・ソフトウェア開発力を活用した社会プラットフォーム構築に関わるシステム提案
- 自動運転・5Gの進化に不可欠な半導体デバイスに組み込まれた無線アンテナ機能自動検査技術と高速光通信デバイス・コネクタの開発
- ターンキー型半導体検査用治具システム提案

重層化が進む製品

車載アンテナ製品群



ソフトウェア応用製品群



半導体検査製品群



高周波デバイス検査製品群



電子機器用コネクタ製品群



医療用機器製品群



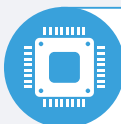
製品を展開する分野

拡大・強化分野



車載アンテナ

- 自動運転



半導体検査用治具

- 5G ● ターンキー



電子機器用コネクタ

- 小型/低背/防水/大電流



医療用機器

- 精密部品 ● アッセンブリ品

戦略的育成分野



社会プラットフォーム

- シェアカー ● ドローン



高周波デバイス検査

- アンブ ● フィルター



光通信

- コネクタ ● 光電変換



精密めっき

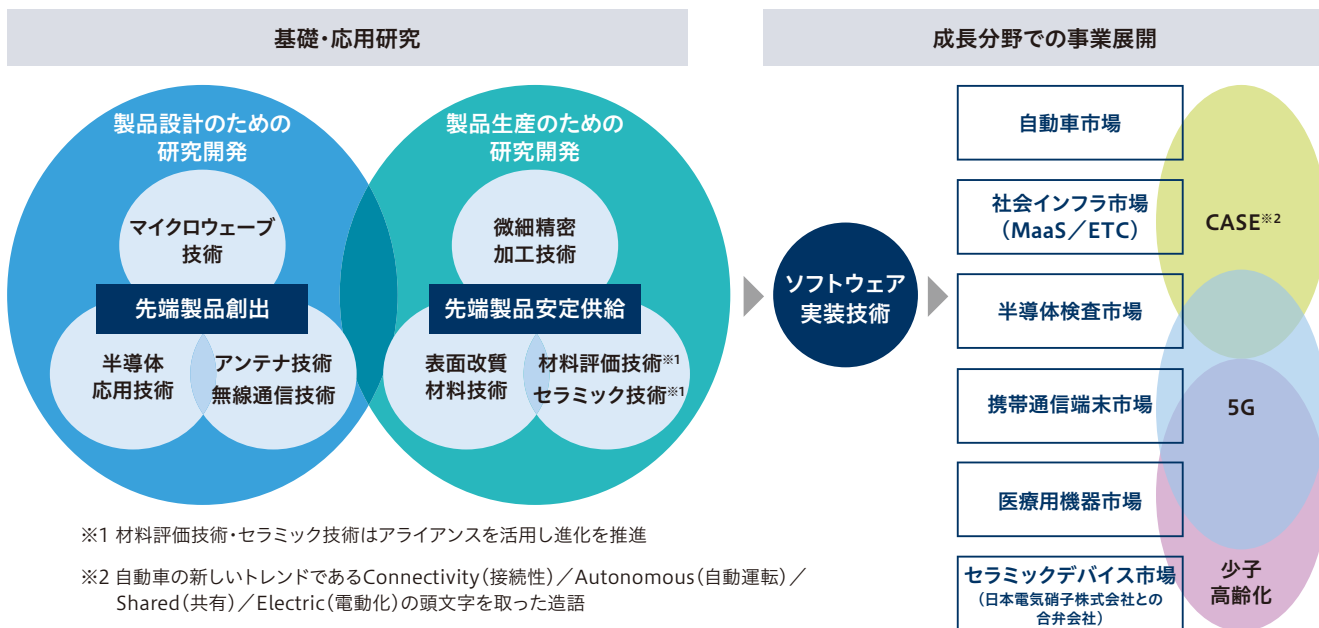
- 湿式 ● 乾式

世界一の高周波・無線応用・精密部品メーカーへ

研究開発

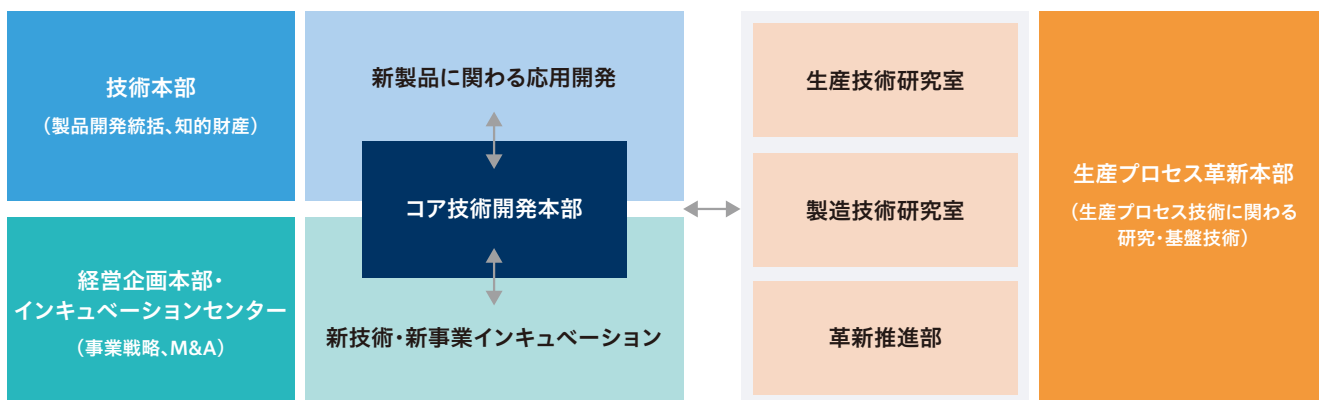
当社グループは、微細精密加工技術／マイクロウェーブ技術／アンテナ技術／表面改質材料技術（表面処理・材料改質）／半導体応用技術の5分野を、事業競争力を支えるコア技術と定めています。各技術の深化と複合化により事業の重層化を進め、先端製品を創出していきます。

研究開発方針



研究開発においては、「製品設計のための研究開発」と「製品生産のための研究開発」を車の両輪と位置付けています。両者をシンクロナイズさせることで先端製品の創出と、お客さまへの安定供給を実現しています。

研究開発体制

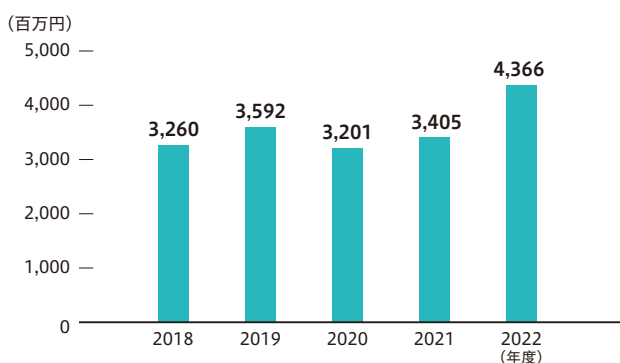


新製品に関わる応用開発は事業部・技術部ごとに実施し、製品開発全体と先端技術開発を技術本部が統括しています。新技術・新事業のインキュベーションは経営企画本部・インキュベーションセンターが担当し、研究開発のうち、マイクロウェーブ技術、微細精密加工技術、MEMS技術など当社製品の競争優位に必要な技術はコア技術開発本部が担当しています。また、製品生産に関わる研究は生産プロセス革新本部が担当しています。

研究開発投資

当社グループでは、「全社成長戦略」に基づき、コア技術を核に、研究開発部門、事業部技術部門および現地開発拠点が一丸となって研究開発を推進しています。特に技術集積度がより高く付加価値の高い製品展開に重点を置き、新技術および新製品の研究開発に注力しています。

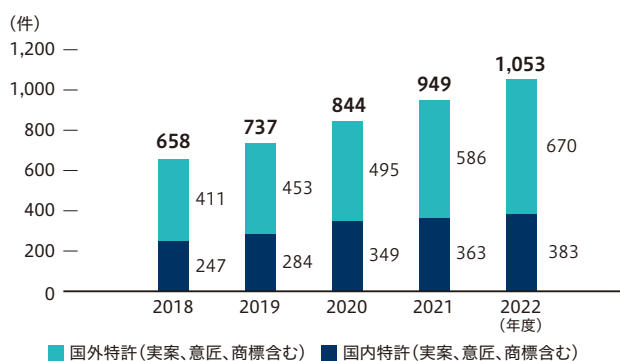
▼ 研究開発費推移



知的財産権

知的財産について注力する事業分野や事業展開を見据え、国内外の保有特許を確実に増やし、ライセンスなども積極的に活用することで、事業戦略の要である知的財産の基盤を強化しています。

▼ 特許保有件数推移



主要な研究開発テーマ

中長期的に、CASE(Connectivity/Autonomous/Shared/Electric)と呼ばれる次世代技術への投資集中やCASEの進展に伴い、ハードウェアである車両と複数の交通手段の決済の統合等のソフトウェアサービスを組み合わせたMaaS (Mobility as a Service: サービスとしての移動)と呼ばれるビジネスモデルの拡大、5GおよびBeyond 5G (6G) に代表される次世代高速・大容量通信用など新規半導体需要の顕在化、ウェアラブル端末など次世代製品の普及、低侵襲医療の浸透や遺伝子検査技術の高度化により、市場の拡大が予想されます。

上記市場に関わる各セグメントの主要な研究開発テーマは以下の通りです。

VCCS

- ADAS・自動運転に不可欠なV2X (車/車間、道路/車間、歩行者/車間)用アンテナシステム
- CASE時代に向けた通信システム・機器・デバイスの技術開発

CTC

- 大電流および高速高周波デバイスに対応した検査用ソケットの開発
- プローブの表面改質など、高機能・高耐久・機能向上を目標とする研究開発
- 半導体デバイスのロードマップ (狭ピッチ・多ピン・高周波) に歩調を合わせるプローブカードの開発

FC・MD

【FC (ファインコネクタ) 事業】

- 高定格コネクタの開発
- 高速光通信に対応する光コネクタの開発

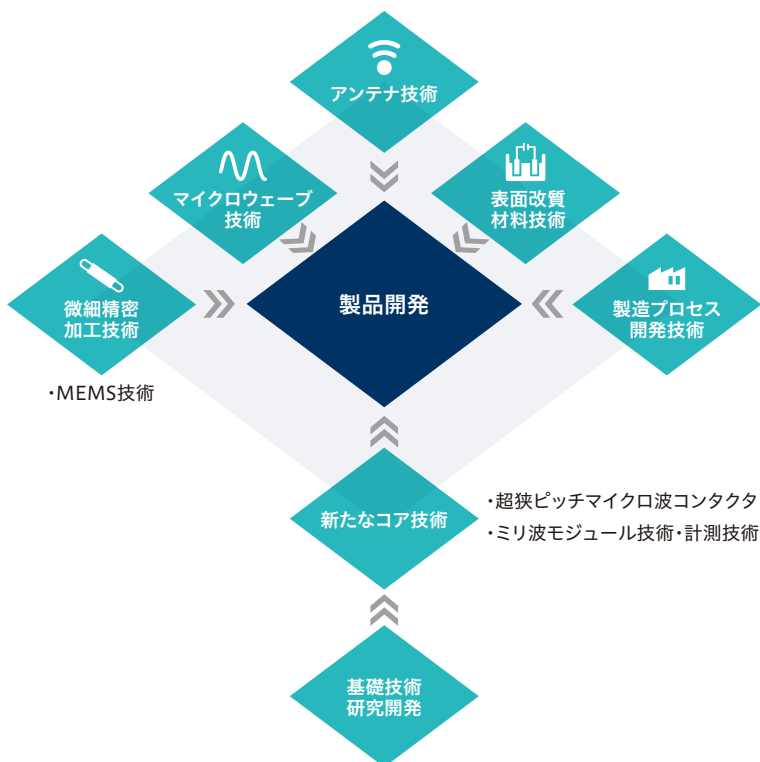
【MD (メディカル・デバイス) 事業】

- 微細精密加工技術およびマイクロウェーブ技術を応用した日米の大学・医療機関と新たな低侵襲の医療用機器や検査システムの共同開発

製品技術

当社グループは、長年にわたり蓄積してきた独自の技術力を基盤に、革新的かつ多彩な製品を開発し、世界の電子・電機・自動車メーカーなどに提供しています。

独自技術の融合による独創的製品開発



コア技術である微細精密加工技術／マイクロウェーブ技術／アンテナ技術／表面改質材料技術、そして、より効率的に製品を生産するための「製造プロセス開発技術」を融合することで、独創的な製品開発を実現しています。また、技術力の深化・蓄積を進めるとともに新たなコア技術の基礎研究開発も推進しています。

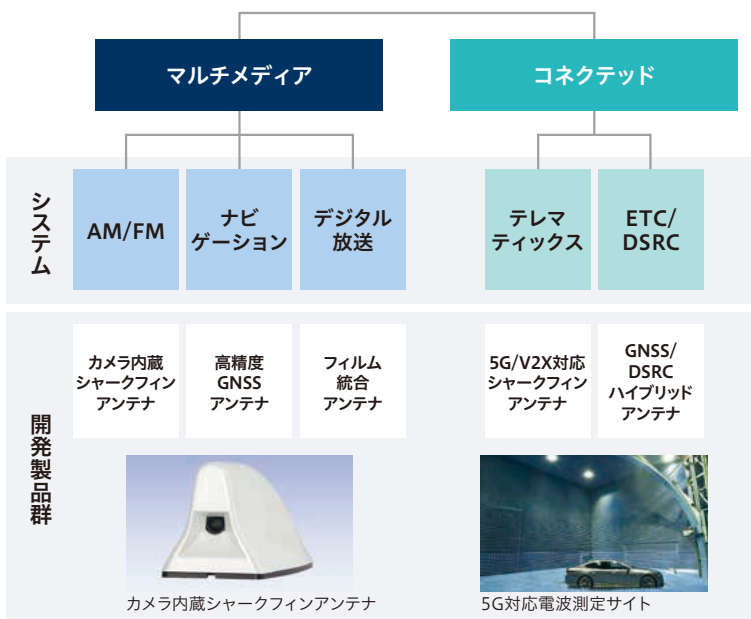
こうした独自の技術により車載アンテナ、半導体・電子部品検査用治具、電子機器用コネクタ、医療用デバイスなど革新的かつ多彩な製品を製造し、「自動車市場」「半導体検査市場」「携帯通信端末市場」「医療用機器市場」へ提供し続けています。

自動車市場

車載アンテナに求められる小型化・複合化・低背化・スマート化といったニーズに応えるため、長年培ったアンテナ技術・マイクロウェーブ技術に加え、モジュール化技術を駆使し、次世代の車載通信を支えるアンテナシステムを開発しています。

また、電磁界シミュレーターや5G通信におけるミリ波周波数（～40GHz）の測定に対応した電波測定サイトなどの最新鋭設備を取りそろえるとともに、世界最高水準の技術力を駆使して、業界をリードする革新的な製品を製造しています。

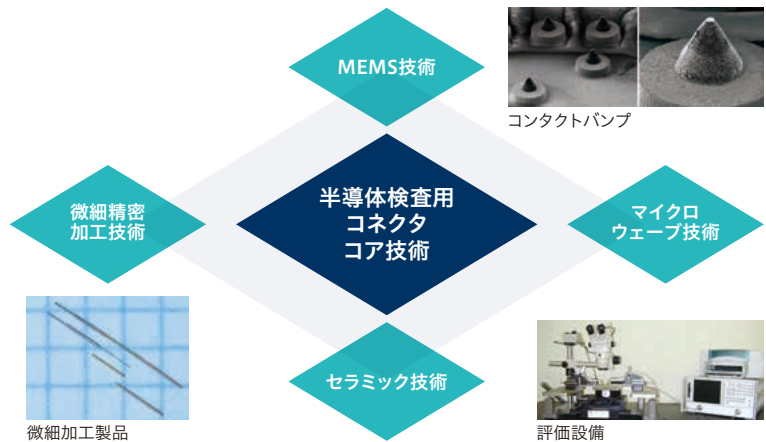
▼ VCCSセグメント展開領域



半導体検査市場

半導体や電子部品は、これまで以上の高速化・高周波化・高集積化が求められ、検査プロセスにおいても同様の対応が求められています。当社は、長年培った微細精密加工技術とマイクロウェーブ技術に加え、MEMS技術を駆使することで、高速・高周波および前工程・後工程検査プロセスの全ての領域における製品をグローバルに開発・提供しています。

▼ CTCセグメント展開領域



携帯通信端末市場

急速に拡大する携帯通信端末市場において、コネクタは着脱性・低背省スペース化のニーズが高まり、業務用情報端末機器においては着脱耐久性・耐環境性がより一層重要になってきています。当社が独自に開発したスプリングコネクタは、こうした市場ニーズを的確に捉え、さまざまな用途に使用され急速に普及が進んでいます。

▼ スプリングコネクタの特長と主な用途



医療用機器市場

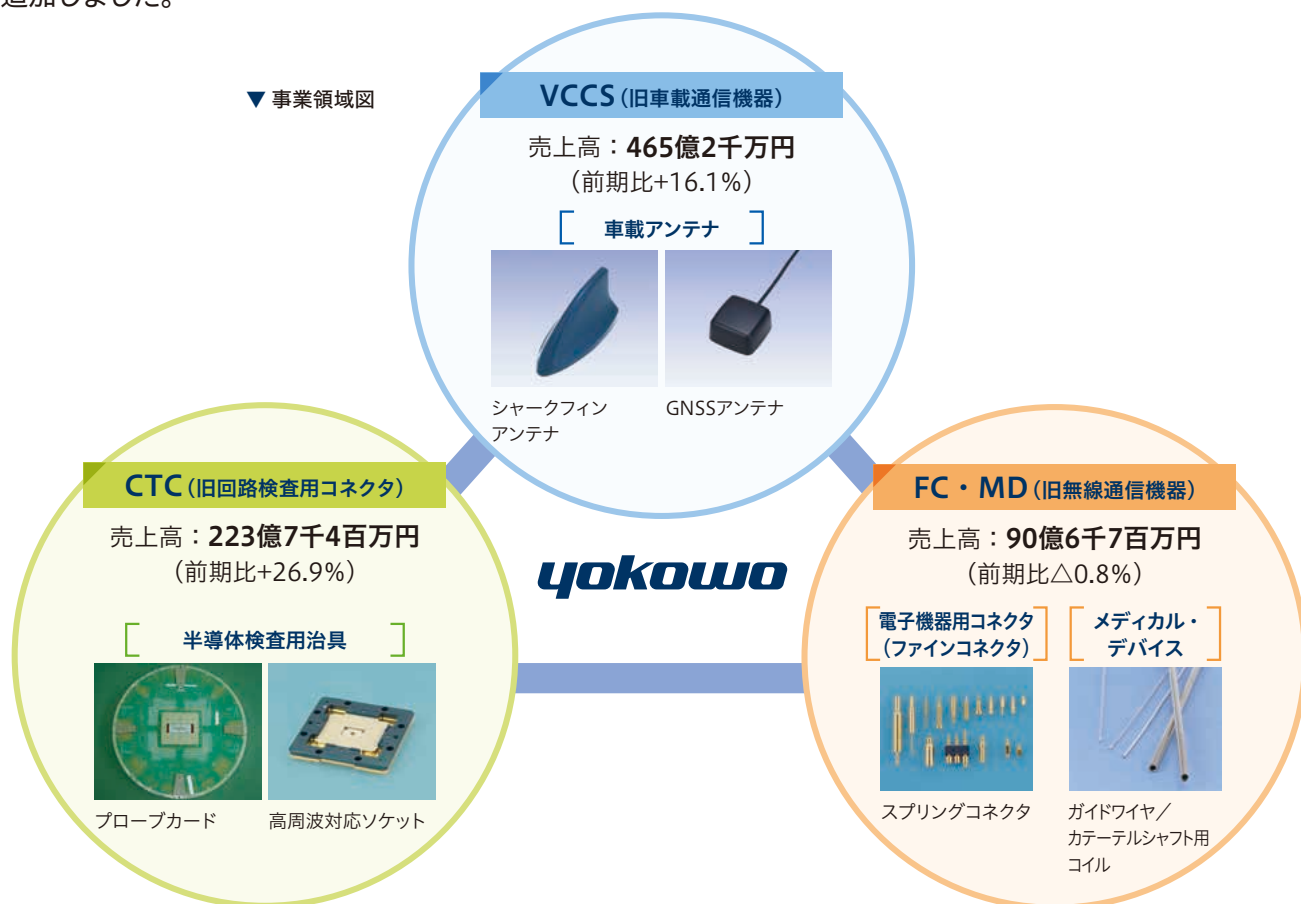
微細精密加工、コーティング、アッセンブリ（組み立て）、製品設計・評価などの技術を駆使し、低侵襲医療分野のOEMガイドワイヤ／カテーテルなどの製品を開発しています。設備・製造ラインも自社内に完備し、製品加工から完成品組み立て、親水性コーティング、梱包・滅菌まで、一貫したサービスを提供します。アッセンブリ工程においては、用途に応じてさまざまな接合方法を選択可能です。



ヨコオの事業領域

当社グループは、微細精密加工技術を深化させながらアンテナ技術やマイクロウェーブ技術などさまざまな技術を導入し磨き上げてきました。アンテナやコネクタ、先端デバイス製品と事業領域を拡大し、現在では、VCCS (旧車載通信機器)、CTC (旧回路検査用コネクタ)、FC・MD (旧無線通信機器) の3セグメントで事業を展開しており、2023年度より新規事業の推進を中心としたインキュベーションセンターセグメントを追加しました。

▼ 事業領域図



VCCS

(Vehicle Communication Comfort & Safety)

主に自動車市場向けに、シャークフィンアンテナをはじめとする自動車用アンテナ(車載アンテナ)を製造しています。車載アンテナの基本ニーズである小型化・複合化・低背化・スマート化に応えるため、次世代の車載通信を支えるアンテナシステムをお客さまに開発・提案し続けることにより、安全・快適なモビリティサービスの実現に貢献します。

CTC

(Circuit Testing Connector)

主に半導体・電子部品検査市場向けに、前工程検査用プローブカード・後工程検査用ソケットを製造しています。半導体・電子部品などエレクトロニクス機器のデバイス検査において、微細化・高速対応ニーズに応えるべく、微細精密加工技術とマイクロウェーブ技術を駆使し、検査領域全工程におけるソリューションを提供しています。

FC・MD

(Fine Connector・Medical Device)

〈FC(ファインコネクタ)事業〉
 主に携帯通信端末市場向けに、各種電子機器の小型化・省スペース化ニーズに応える微細な「スプリングコネクタ」をグローバルに開発・提供しています。

〈MD(メディカル・デバイス)事業〉
 主に低侵襲医療機器市場向けに、OEMガイドワイヤ、カテーテルなどの微細精密部品およびアッセンブリ品の設計から開発・製造まで一貫したサービスを提供しています。

インキュベーションセンター (2023年度よりセグメント追加)

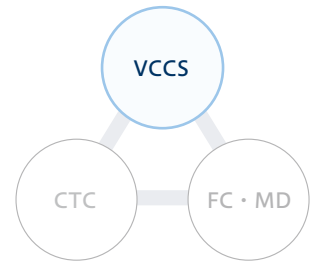
ADAS (先進運転支援システム) や自動運転、コネクテッドカーなどの新規市場に対応する「プラットフォーム事業」と、光通信市場に向けた高速伝送デバイス製品の開発を推進する「先端デバイス事業」からなるセグメントです。

VCCSセグメント

▼ VCCS連結売上高推移

(単位：百万円)

2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
38,183	39,264	37,292	40,081	46,520



セグメント概要

VCCS (Vehicle Communication Comfort & Safety) セグメントでは、シャークフィンアンテナやGPSアンテナをはじめとする低周波から高周波までの全ての領域に対応した車載アンテナを、主に中国・ベトナム・フィリピンで製造しており、海外生産比率は90%を超えています。販売については、主に日系自動車メーカー向けに、国内のみならず米国やASEAN市場など、グローバルに提供しており、海外販売比率は約70%です。

次世代の車載通信を支えるアンテナシステムのリーディングカンパニーとして、アンテナ技術をはじめとするコア技術の継続的な強化と、長期的に利益を生み続けるための収益構造の抜本的改革を推進します。

セグメント概況 (2022年度)

当セグメントの主要市場である自動車市場は、世界的な半導体不足・部品供給停滞などの影響が一部継続しているものの、第2四半期以降は半導体不足が徐々に緩和され、販売は改善の方向に向かって推移しました。地域別では、中国市場の販売台数が前期比で減少したものの、米国/ASEAN/日本国内市場において増加しました。

このような状況の中、主力製品であるシャークフィンアンテナ/GPSアンテナをはじめとする自動車メーカー向けアンテナの海外販売は、円安効果および第2四半期以降の自動車生産回復などにより前期比で増加しました。

この結果、当セグメントの売上高は46,520百万円(前期比+16.1%)と、前期比で増収となりました。セグメント損益については、コストアップ分の一部回収がありました。が、原材料価格・海上運賃の高止まりによるコストアップ、

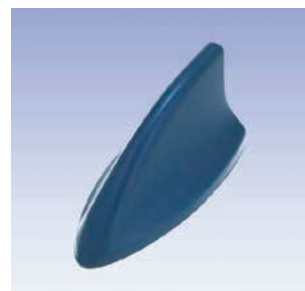
現地通貨高に伴う中国/ベトナム生産拠点での原材料費・労務費などの増加に加えて、第4四半期における低価格適用による一過性の在庫評価切り下げなどにより、2,094百万円の損失(前期は1,443百万円の損失)となりました。

セグメント方針

今後は、CASE^{*}などの新しい領域の進展やEV急増、温暖化ガス排出量削減といった事業環境の一大転換をチャンスと捉え、急拡大しているインド市場などの新たな市場へのアプローチを引き続き推進していきます。また、より先進的かつ付加価値の高い戦略製品の開発に取り組みつつ、製品原価から事業構造までの全面的な徹底改革により、安定収益事業を目指していきます。

さらに、資本効率性改善に向けた投資案件の厳選に加えて、省人化・自動化生産ラインの安定拡大に努めるとともに、中国工場からベトナム工場へのさらなる生産移管拡大、第3生産拠点となるフィリピン工場の早期戦力化(2022年4月から稼働開始)やアライアンスの積極活用により、収益構造再建と開発・生産体制の重層化を進めていきます。

※ CASE: 自動車の新しいトレンドであるConnectivity(接続性) / Autonomous(自動運転) / Shared(共有) / Electric(電動化)の頭文字を取った造語



シャークフィンアンテナ



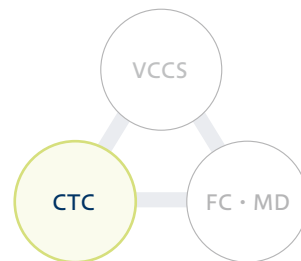
GNSSアンテナ (GPS、GLONASS、Galileoなど複数の衛星測位に対応)

CTCセグメント

▼ CTC連結売上高推移

(単位：百万円)

2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
9,138	12,832	13,242	17,625	22,374



セグメント概要

CTC (Circuit Testing Connector) セグメントでは、微細精密加工技術を駆使したコンタクトプローブ、および当製品を用いた半導体製造工程における前工程検査用プローブカード・後工程検査用ソケットを製造しています。日本とマレーシア、ベトナムに生産拠点を有し、海外生産比率は60%以上です。製品は半導体メーカーやファウンドリーを中心にグローバルに提供しており、海外販売比率は80%を超えています。

近年では、マイクロウェーブ技術も併せて活用した5Gデバイス検査用ソケットやMEMS加工技術を駆使した高周波電子部品検査用プローブカード (YPX) など最先端分野向けの製品ラインアップも拡充しています。

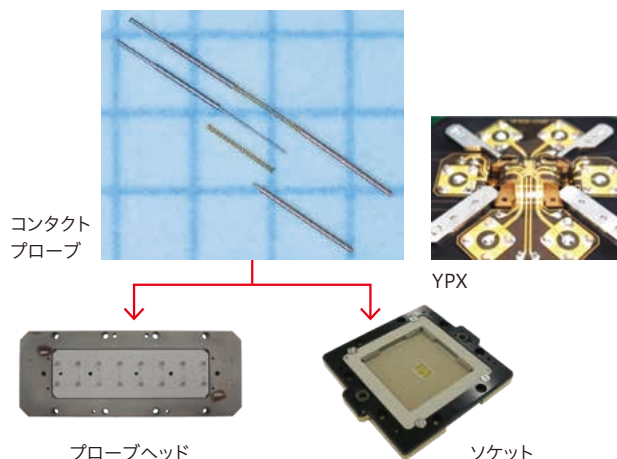
セグメント概況 (2022年度)

当セグメントの主要市場である半導体検査市場は、サーバー／自動車向けの需要が底堅く推移したことに加えて、半導体メーカーによる半導体不足解消に向けた供給能力拡大により上期は堅調に推移しましたが、下期以降はPC／スマートフォン向けの需要減少により急激に減速しました。このような状況の中、当社グループの主力製品である半導体後工程検査用治具の販売は、下期以降は減少したものの、ロジック半導体検査用ソケットなどの受注増および円安効果などにより、前期を上回りました。半導体前工程検査用治具の販売は、周辺機器を含めてワンストップでソリューションを提供するターンキービジネスが新機種立ち上げにより前期比で増加したことに加え、高周波電子部品検査用MEMSプローブカード (YPX) の販売も、受注増により前期を上回りました。

この結果、当セグメントの売上高は22,374百万円（前期比+26.9%）と、前期比で増収となりました。セグメント損益については、第4四半期において急激な受注減に伴う損益悪化があったものの、上期における増収に伴う増益に加え円安効果などにより、6,169百万円の利益（前期比+26.6%）となりました。

セグメント方針

今後は、5G、IoT、車載、AIといった分野での半導体検査需要増を確実に取り込んでいく方針です。そのために、5G通信向けの高周波・高速信号検査市場をターゲットとした戦略製品の開発・投入、国内およびマレーシア工場における能力増強投資と2022年度下期に立ち上げた国内分工場およびベトナム工場の安定稼働、自動組立ライン構築・自動検査システム導入など効率化および合理化投資を進めていきます。また、半導体前工程検査領域でのターンキービジネス拡大に向けたさらなる本格的な体制整備を推進するとともに、半導体検査市場の需要回復に備えた生産体制技術強化とBCP体制強化に加えて、さらなる高収益体制の構築と安定的な事業運営に努めていきます。

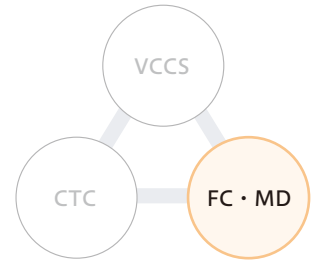


FC・MDセグメント

▼ FC・MD連結売上高推移

(単位：百万円)

2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
7,429	8,498	9,441	9,141	9,067



セグメント概要

当セグメントは、FC (Fine Connector) およびMD (Medical Device) の2事業で構成されています。

FC事業については、電子機器の着脱部分に対して簡易に接続可能なスプリングコネクタを日本、マレーシア、中国で製造しており、海外生産比率は80%以上です。製品は国内外の多種多様な電子機器メーカー向けに提供しており、海外販売比率は80%を超えています。

MD事業では、OEMガイドワイヤ、カテーテルなどの微細精密部品に加え、アッセンブリ品の設計から開発・製造までを富岡工場（群馬県）で行っています。製品は国内の医療機器メーカーを中心に提供しており、海外販売比率は10%ほどです。

セグメント概況 (2022年度)

当セグメントの主要市場である携帯通信端末市場は、ウェアラブル端末が多様化・高機能化により今後の成長が期待されるものの、世界的な半導体不足の影響や景気悪化によりスマートフォンの出荷台数が低調となりました。POS端末市場は、物流／製造をはじめとする幅広い業界において、情報管理による業務効率化実現の観点から着実な成長を続けていましたが、世界的な景気後退に伴い需要が軟調傾向にあります。

このような状況の中、微細スプリングコネクタを中核製品とするFC事業においては、顧客の生産調整などの影響により、ワイヤレスイヤホンなどウェアラブル端末向けの販売が減少したことに加え、POS端末向けの受注減などにより、売上高は前期を下回りました。

当セグメントに含めているMD事業については、主要顧客

向け部品販売が堅調に推移したことなどにより、売上高は前期を上回りました。

この結果、当セグメントの売上高は、9,067百万円（前期比△0.8%）と、前期比で減収となりました。セグメント損益については、FC事業における減収に伴う減益に加え、人民元高などによる中国生産拠点での労務費比率の上昇や事業構成変化などにより、664百万円の利益（前期比△47.1%）となりました。

セグメント方針

FC事業では、コアコンピタンスの研鑽による競争優位性の確立と、当社らしさを生かした新たな顧客価値の創出によるコネクタソリューションプロバイダへの進化を目指します。多岐にわたる市場の再定義を行い、狙い目市場の特性に合わせた製品企画・拡販戦略により、高度なUX (User Experience) を提供していきます。

MD事業については、最先端の生産設備導入による微細精密部品の生産能力増強と、ガイドワイヤ／カテーテルアッセンブリ品の国内外への拡販推進によるさらなる事業成長を目指すとともに、プロダクト・ライフサイクルを通じたグローバル品質システムへの転換を図ります。また、日本国内のベンチャー企業の製品アイデアを具現化する製造パートナーとして、ベンチャーエコシステムの取り組みを強化し、先端医療分野における企画商品開発・開発型OEMサプライヤーとして、飛躍的な事業拡大を実現していきます。



スプリングコネクタ



ガイドワイヤ用コイル

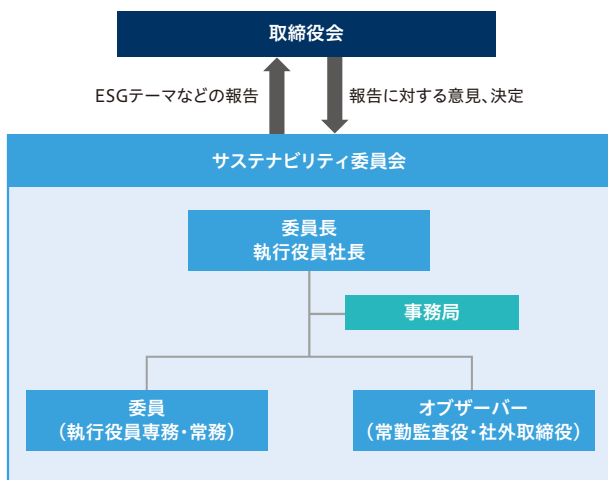
サステナビリティ推進体制

当社グループは、企業の社会的責任を自覚し、常に企業価値向上を目指すとともにサステナビリティ推進体制を確立し、あらゆるステークホルダーの皆さまの期待に応え信頼される企業活動を展開します。

サステナビリティ委員会の設置

当社は、グループで特定している3つのマテリアリティ（環境／地域社会／多様性と包摂性）に対して包括的に取り組む機関として、サステナビリティ委員会を設置しています。このサステナビリティ委員会では、マテリアリティとその取り組み課題への目標達成に向けた方針策定を行うとともに、当社グループのサステナビリティに関する取り組み状況を取締役会に報告／情報共有する体制を担います。

▼ サステナビリティ委員会体制



サステナビリティ委員会の役割

1. 当社グループの企業理念体系や経営環境等に照らし、サステナビリティ方針案やマテリアリティ案の作成／随時見直しを行う。（決定は取締役会にて行う）
2. 社内関連組織からマテリアリティやESG関係テーマなどにおける報告を受領し、取締役会へ報告／報告支援を行う。

3. 2.における「取締役会への報告→取締役会での意見・指摘等の関連組織への展開→取り組み活動のさらなる向上」というサイクルから蓄積される情報や取締役会での決定事項について、分かりやすく整理したうえで開示を行う。

サステナビリティ委員会の 取り扱いテーマと概要

テーマ	概要
環境	当社グループのGHG排出量削減／水資源／廃棄物リサイクル／生物多様性の目標達成に向けた施策検討・計画立案・進捗管理と、各国法令・規制にのっとった化学物質管理状況のモニタリング
人権保護	当社グループのサプライチェーンにおける人権尊重のための施策検討・進捗管理
地域社会	2030年目標（地域社会貢献事業の実施数ほか）の達成に向けた施策検討・進捗管理と実行計画見直し支援
多様性と包摂性	2030年目標（女性リーダー比率／TISP採用者数ほか）の達成に向けた施策検討・進捗管理と実行計画見直し支援
情報セキュリティ	ISO27001に基づく情報セキュリティ活動に関する情報セキュリティ委員会との連携
労働安全衛生	ISO45001に基づく労働安全衛生活動に関する安全衛生推進委員会との連携
従業員処遇	人事制度（ジョブ型人事制度への転換／処遇改善ほか）・福利厚生制度全般の改革に関する事項
公正取引	公正な取引慣行に関する法令・社内規程の遵守状況、遵守徹底のための社内外教育の実施状況に関する事項
リスクマネジメント	リスクアセスメントの各リスク項目への対策の進捗・変化等に関する事業リスク管理委員会／各ISO主管部門との連携
事業継続計画 (BCP)	BCPの構築・更新に関する各事業部との連携

ステークホルダーエンゲージメント

当社グループは、「ヨコオをいい会社にしていく」という思いの下、「人と技術で、いい会社をつくり、いい社会につなげる。」をパーパス(存在意義)と位置付けています。そして、お客さま、地域社会の皆さま、お取引先さま、従業員とその家族、株主さま・投資家さまなど、全てのステークホルダーの方たちと一緒にコミュニケーションを重ね、幸せな未来の姿を思い描き、「新しい」を生み出し続ける進化永続企業を目指しています。

ステークホルダー	考え方・目指す姿	主な方法・機会	担当部門
お客さま	当社グループでは、「お客さまとお客さまに、ヨコオと取引して良かったと思われる会社」を目指しています。 その実現のために、最高品質と有害化学物質ゼロ指向による「ヨコオ品質ブランド」を確立するとともに、お客さまニーズに沿った製品の開発を念頭に企画段階から提案し、常に要望把握に努め、お客さまとの長期的な信頼関係の構築に努めています。	<ul style="list-style-type: none"> ● 日々の営業活動 ● 製品展示会 ● ウェブサイト 	営業本部 各事業部門
地域社会の皆さま	当社グループでは、地域社会の皆さまから「ヨコオがいてくれて良かったと思われる会社」を目指しており、そのためには地域社会の皆さまと対話を進めるとともに、その発展への貢献を果たすことが重要だと考えています。地域の発展を支える活動や、社会が抱える課題の解決に寄与する取り組みを通じて、地域社会の方々に当社の事業や取り組みをご理解いただきながら、信頼関係を築くことに努めています。	<ul style="list-style-type: none"> ● 工場・事業所のある地域行政や近隣住民、NPOなどの皆さまとの対話 ● 地域イベントへの参加・協賛 ● 従業員による地域でのボランティア活動 ● 地域教育機関との連携・支援 	総務部
お取引先さま	当社グループでは、お取引先さまから「ヨコオがいてくれて良かったと思われる会社」を目指しており、そのために公正・公平な取引を追求しています。お取引先さまとイコールパートナーとしての関係構築に注力し、法令遵守はもちろん、社会倫理に従って信頼関係を構築しています。また、人権や環境に配慮した企業活動を推進しています。	<ul style="list-style-type: none"> ● 日々の購買活動 ● 製品含有化学物質に関する説明会 ● 納入品についての成分分析などの環境評価 ● お取引先さまへのアンケート・訪問 ● 品質改善の取り組み 	購買本部 品質保証本部
従業員とその家族	当社グループでは、「従業員とその家族に、ヨコオに勤めていて良かったと思われる会社」を目指しています。 その実現のために、DEI [*] 推進という基本方針の下、個性の尊重と公正・公平な処遇、働きがいのある魅力的な職場環境づくりに努めています。日々の仕事の中で従業員一人ひとりがやりがいを感じ成長し続けることができる風土の醸成に向けて、さまざまな環境整備や取り組みを行っています。	<ul style="list-style-type: none"> ● 従業員エンゲージメントの実施 ● 従業員向け研修(階層教育・理念教育など) ● 従業員交流会(製品技術・生産技術・QC)の開催 ● 社内ポータルサイト・社内報 ● 内部通報制度・相談窓口 	人事部 広報・株式部 各技術部門
株主さま・投資家さま	当社グループでは、株主さま・投資家さまとの長期的な信頼関係を構築するため、正確・迅速かつ積極的な情報開示に努めています。また、持続的な成長と中長期的な企業価値向上を図るべく、株主さま・投資家さまとの建設的な対話に積極的に取り組んでいます。	<ul style="list-style-type: none"> ● 株主総会 ● 証券アナリスト・投資家さま向け決算説明会 ● 国内外証券アナリスト・投資家さまとのミーティング ● ウェブサイト(IR・投資家情報) 	広報・株式部

※DEI:「ダイバーシティ(Diversity)」「エクイティ(Equity)」「インクルージョン(Inclusion)」の略

コーポレート・ガバナンス

当社グループは、コーポレート・ガバナンスの強化が経営の重要課題の一つであると位置付け、その継続的な強化により経営の効率性、透明性および遵法性を確保し、経営目標の達成を目指します。

コーポレート・ガバナンスについての考え方

当社グループは、さまざまなステークホルダーに支えられた存在であるという認識の下、コーポレート・ガバナンスの強化が経営の重要課題の一つであると位置付けています。コーポレート・ガバナンスのさらなる充実を通じて、ステークホルダーとの円滑な関係を構築するとともに、企業価値の極大化を目指します。

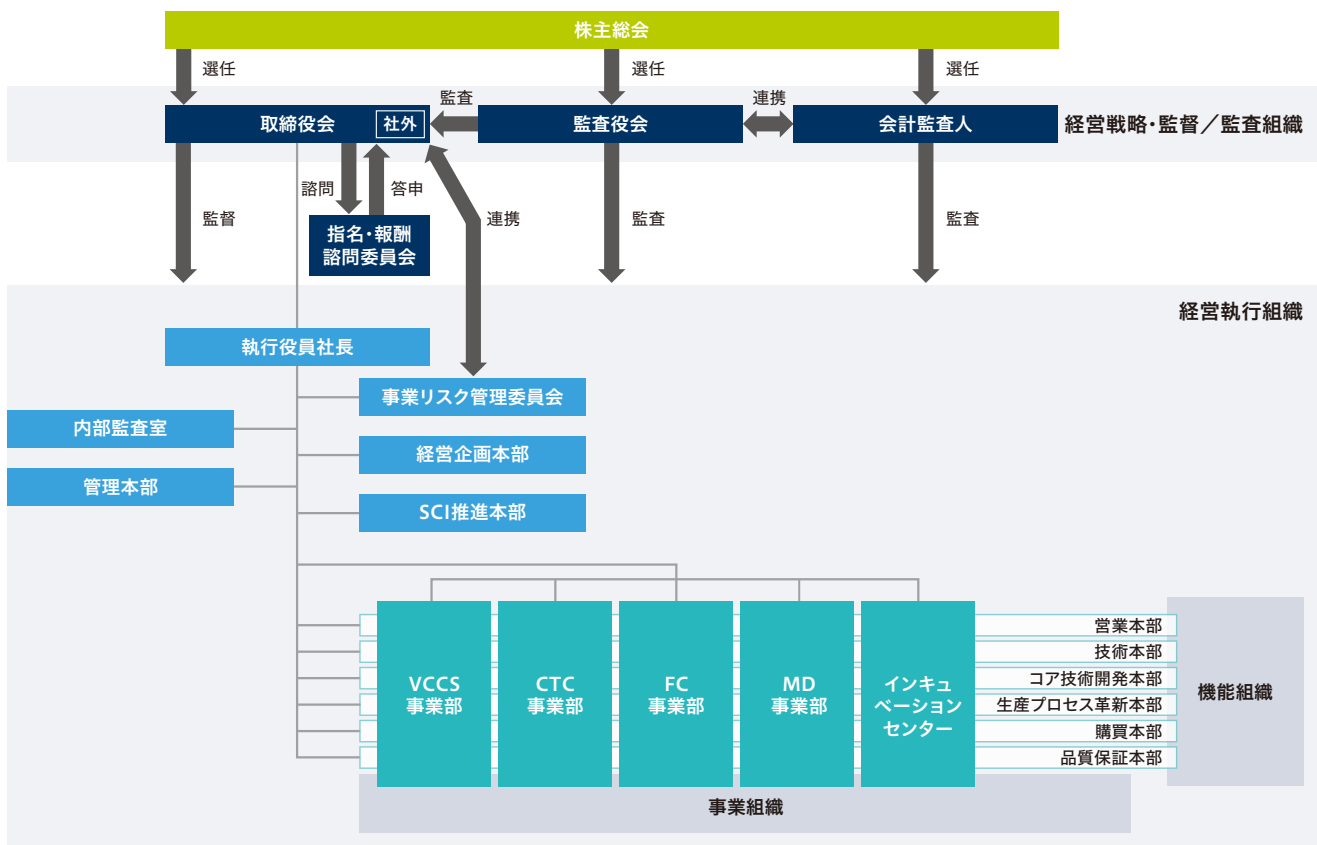
コーポレート・ガバナンス体制

当社は監査役設置会社であり、「経営戦略・監督機能」を担う取締役会、「業務執行機能」を担う執行役員制および「経営監査機能」を担う監査役会でコーポレート・ガバナンス体制を構成しています。

取締役会

当社の取締役会は、意思決定の迅速化のため少人数構成（7名：社内4名・社外3名）としています（2023年6月末時点）。経営監督機能のさらなる強化のため、高い独立性を有する社外取締役を3名選任しており、うち1名は女性です。

▼コーポレート・ガバナンス体制図（2023年4月1日現在）



監査役会

財務・会計に十分な知見を有する常勤の社内監査役1名に加えて、経営監査機能の強化のため、高い独立性を有する社外監査役を3名選任しており、うち1名は女性です。

執行役員・理事

「戦略決定および監督機能」と「業務執行機能」を明確に分離し、迅速かつ適正な業務執行のため、執行役員制度を採用しています。社内取締役4名のほか、本部長・事業部長・工場統括などの役職にある者11名を執行役員および理事に任命しています。

ガバナンス向上のための取り組み

指名・報酬諮問委員会の設置

当社は、取締役会の諮問機関として「指名・報酬諮問委員会」を設置し、役員の指名および報酬等をはじめとするコーポレート・ガバナンス関連案件についての決定プロセスの透明性向上を図っています。同委員会は、独立社外取締役である村松邦子氏および戸張眞氏ならびに代表取締役執行役員社長である徳間孝之氏の3名により構成され、村松氏が委員長を務めています。同委員会では、取締役会からの諮問を受けて、原案の審議・決定および取締役会への答申を行っています。取締役会では同委員会の答申内容を最大限に尊重して決定することを、取締役会規程に定めています。

2022年4月から2023年8月までの開催実績および主な議題については、以下の通りです。

2022年4月：2022年3月期に係る業務執行取締役および執行役員に対する賞与の支給に関する原案を審議・決定

2022年6月：新委員会体制にて委員長を選出(村松氏が再任)

2022年9月：取締役会のあり方・運営方法について議論

2023年1月：2024年3月期の役員体制（取締役・監査役・執行役員・理事）および「一般社団法人ヨコオ育英会」設立に関する原案を審議・決定

2023年2月：社外取締役候補者との面談を実施

2023年4月：2023年3月期に係る業務執行取締役および執行役員に対する賞与の支給に関する原案および2024年3月期の報酬等に関する原案を審議・決定。サクセッション・プランの立案・人材育成等を審議

2023年8月：執行役員体制変更に関する原案の審議・決定およびサクセッション・プランの審議

監査・監督機能向上の取り組み

当社の社外取締役は、社外監査役とともに取締役会議題についての事前説明を受け、意見交換などを行うほか、必要な範囲で監査役会報告・審議事案の共有を行っています。常勤の社内監査役は、毎月の重要会議に出席して業務執行状況をタイムリーにモニタリングすることで、適法性・適正性の確保を図っています。2023年3月期においては国内子会社3社、アメリカ、ベトナム、マレーシアなど海外子会社7社の海外往査を実施し、現地拠点特有の経営環境や所在国特有のリスクなどを踏まえた監査を実施しました。

事業リスク管理委員会

事業高度化に関連する合併やM&Aなどのアライアンス組成、大型投資の採算性検証など、当社の競争力強化およびリスク対応力強化を目的とした社長直属組織として、「事業リスク管理委員会」を設置しています。当委員会は取締役会への定期的な報告のほか、社外取締役との緊密な連携の下、活動を行っています。

2023年3月期は7回開催し、自動化設備等の大型投資案件の採算性検証や、アライアンス案件のフォローアップなどを行いました。

取締役会の実効性に関する分析・評価

2016年より、取締役および監査役の全員を対象に、自己評価アンケートおよび必要に応じてインタビューを実施し、集計・分析を行っています。

本年（2023年）につきましては、5月に実施し、次の通り好評価点／課題・要望事項が挙げられました。

〈好評価〉

- 社外役員の意見を積極的に聞き入れ、活発な議論を重視する雰囲気がある

〈課題・要望〉

- 取締役会のメンバー構成における、性別、国籍、年齢その他のバックグラウンドに関して、さらなる多様性を確保すること
- 中長期的な企業価値の向上に寄与できる資質を備えた独立社外取締役を、十分な人数確保すること
- 取締役会における議題は増えたが深掘りが必要

総合的にみて、当社取締役会の実効性は十分であるとの評価に至っていますが、今後も上記課題等への取り組みにより、さらなる実効性向上に努めていきます。

役員の報酬等

役員の報酬等の決定方針

当社の取締役の報酬等については、各事業年度における支給総額の上限（枠）を株主総会決議により定め、その枠内において、取締役会から諮問を受けた指名・報酬諮問委員会が個別の支給額についての原案を審議・決定して取締役会に答申し、取締役会では同委員会の答申を最大限に尊重して決定しています。

同様に、監査役の報酬等についても、各事業年度にお

ける支給総額の上限（枠）を株主総会決議により定め、その枠内において、監査役の協議により個別の支給額を決定しています。

取締役の報酬等の内容

当社の取締役の報酬等は、金銭による月例の固定報酬である基本報酬、金銭による役員賞与およびストックオプション等による株式報酬から構成されています。

基本報酬の額は、役位、職責等に応じて定めたガイドラインをベースに、前期の業績、当期の経営計画および各取締役の役割などを勘案して、代表取締役執行役員社長が個人別の報酬等の額の原案を作成し、指名・報酬諮問委員会に諮問し答申を得たうえで、取締役会に付議し、決定しています。

役員賞与は、連結会計年度ごとの業績向上に対する意欲を引き出すため、業務執行取締役に対し、業績指標の達成度合いに応じて支給することとしています。当該業績指標として、連結売上高、連結営業利益および親会社株主に帰属する当期純利益の3指標（以下、「当該3指標」）を採用しています。

役員賞与の支給有無／支給総額は、各連結会計年度の当該3指標の達成度により代表取締役執行役員社長が原案を作成し、支給する場合の個人別支給額についても、各業務執行取締役の職務および功績など（サステナビリティ課題の解決への貢献を含む）を勘案して代表取締役執行役員社長が原案を作成します。当該原案を指名・報酬諮問委員会に諮問し答申を得たうえで、取締役会に付議し、決定しています。

株主との価値の共有を図り、中長期的な企業価値および株主価値の向上に対する貢献意欲を引き出すため、業務執行取締役に対し、ストックオプションを付与することとしています。ただし、計上すべき費用が業績に与える影響とインセンティブとしての効果を比較考量して、付与の有無および付与の時期を決定するものとし、個人別の付与数は、株主総会決議により定めた上限（発行金額また

は発行株数)の範囲内において、各取締役の役位・職責などを勘案して代表取締役執行役員社長が原案を作成し、指名・報酬諮問委員会に諮問し答申を得たうえで、取締役会に付議し、決定します。

社内取締役には、基本報酬のうち、原則として内規で定める一定額以上を毎月役員持株会に拠出することを義務付けています。役員持株会にて積み立てた自社株式は、半期ごと(9月末および3月末)に個人名義に振り替え、取締役在任中は原則として売却せず継続保有することとしています。

業務執行取締役の種類別の報酬の割合については、役位、職責、当社と同程度の事業規模を有する他社の動向等を踏まえて決定するものとします。なお、ストックオプションを上限まで割り当てられる場合、報酬の種類ごとの比率の目安は、基本報酬60%、業績連動報酬20%、株式報酬20%としています。

監査役の報酬等の内容

監査役の報酬等は、金銭による月例の固定報酬である基本報酬のみとしています。

基本報酬の額は、あらかじめ定めたガイドラインをベースに、各監査役の職務・役割などを勘案しつつ、監査役の協議により決定しています。

監査役に対して賞与を支給する場合は、株主総会の承認を経て支給することとしています。

▼ 報酬等の実績(2022年度)

(単位:百万円)

区分	報酬等の種類別の総額			合計*	※報酬等の枠(年額)
	基本報酬	役員賞与	株式報酬		
取締役(うち社外)	194 (18)	14 (-)	- (-)	209 (18)	280 (40)
監査役(うち社外)	42 (21)	- (-)	- (-)	42 (21)	60
合計(うち社外)	237 (39)	14 (-)	- (-)	252 (39)	

役員スキルマトリックス

現任の各取締役および各監査役が有する専門性と経験のうち、職責上、特に期待される項目を4つまで示しています。下表は、各人の有する全ての専門性・経験を表すものではありません。

▼ 役員スキルマトリックス

氏名	役職	専門性と経験						
		企業経営	ESG・サステナビリティ	法務・リスクマネジメント	財務・M&A	人事・労務	技術戦略	国際性
徳間 孝之	代表取締役執行役員社長	○	○		○			○
深川 浩一	取締役執行役員専務	○	○		○	○		
横尾 健司	取締役執行役員常務	○	○	○				○
小谷 直仁	取締役執行役員常務			○			○	○
村松 邦子	社外取締役	○	○			○		○
戸張 眞	社外取締役	○	○		○		○	
姜 秉祐	社外取締役			○	○		○	○
蒲地 謙児	常勤監査役		○	○	○			○
栃木 敏明	社外監査役		○	○	○	○		
角田 尚夫	社外監査役	○	○		○	○		
米田 恵美	社外監査役	○	○	○	○			

役員紹介 (2023年6月28日現在)

取締役



代表取締役
執行役員社長

徳間 孝之

取締役会出席
17回/17回(100%)
所有株式数
290,038株



取締役
執行役員専務

深川 浩一

取締役会出席
17回/17回(100%)
所有株式数
52,948株



取締役
執行役員常務

横尾 健司

取締役会出席
17回/17回(100%)
所有株式数
91,869株



取締役
執行役員常務

小谷 直仁

取締役会出席
12回/13回(92%)
所有株式数
8,841株



社外取締役

村松 邦子

取締役会出席
16回/17回(94%)
所有株式数
0株



社外取締役

戸張 眞

取締役会出席
13回/13回(100%)
所有株式数
0株



社外取締役

姜 秉祐

取締役会出席
- (新任)
所有株式数
0株

監査役



常勤監査役

蒲地 謙児

取締役会出席
13回/13回(100%)
監査役会出席
13回/13回(100%)
所有株式数
2,383株



社外監査役

栃木 敏明

取締役会出席
17回/17回(100%)
監査役会出席
17回/17回(100%)
所有株式数
0株



社外監査役

角田 尚夫

取締役会出席
13回/13回(100%)
監査役会出席
13回/13回(100%)
所有株式数
0株



社外監査役

米田 恵美

取締役会出席
13回/13回(100%)
監査役会出席
13回/13回(100%)
所有株式数
0株

執行役員・理事

執行役員社長
徳間 孝之

執行役員専務
深川 浩一

執行役員常務 インキュベーションセンター長
横尾 健司

執行役員常務 技術本部長
小谷 直仁

執行役員常務 VCCS海外工場統括
柳澤 勝平

執行役員常務 富岡工場統括
岡崎 実明

執行役員 技術本部副本部長 VCCS技術統括部長
人財育成センター長
坂田 毅

執行役員 インキュベーションセンター
先端デバイス事業推進部長
松浦 元昭

執行役員 CTC事業部長
川田 直樹

執行役員 経営企画本部長
角田 達朗

執行役員 コア技術開発本部長
星野 智久

執行役員 MD事業部長
立川 浩一

執行役員 SCI推進本部長 サステナビリティ推進部長
コーポレート・セクレタリー部長 広報・株式部長
多賀谷 敏久

執行役員 VCCS事業部長
長岡 俊一

理事 生産プロセス革新本部長
赤尾 剛

※取締役、監査役の指名理由については当社ホームページをご確認ください。 <https://www.yokowo.co.jp/company/csr/governance.html>

コンプライアンス・リスクマネジメント

当社グループは、日ごろからCSR行動規範にのっとり、法令を誠実に遵守し公正な企業活動を実践するとともに、リスクマネジメントシステムとリスクマネジメントパフォーマンスの継続的向上への取り組みを通じて、リスクに適正に対応することで企業の社会的責任を果たしていきます。

コンプライアンスに関する考え方

当社グループは、常に企業価値の向上を目指し、ステークホルダーの信頼に応えるため、経済・環境・社会に影響を与える活動に対し、透明かつ高い倫理観を持って取り組むことで、持続可能な社会の発展に貢献します。

コンプライアンスの取り組み

当社グループは、コンプライアンスの確保等を達成するため、当社グループの役員・従業員がとるべき行動を定めた「CSR行動規範」（日本語／英語／中国語）を配付することで全役職員に周知徹底し、定着に努めています。

また、2023年4月にはヨコオグループ人権方針を制定し、2023年8月にRBA (RESPONSIBLE BUSINESS ALLIANCE) 行動規範に準拠したCSR行動規範の改訂を行いました。

また、さらなる意識向上のため、当社および国内関連会社の役員・従業員を対象としたコンプライアンスに関するe-ラーニング、海外関連会社も対象に加えた世界的な贈収賄と汚職の防止に関するe-ラーニングを実施するほか、内部通報制度の整備と外部の相談窓口も利用することで違反行為の早期発見および是正に努めています。加えて、CSR行動規範の下、各国の贈収賄防止規制に対応した規程を整備し、運用しています。さらに、内部監査室が当社各部門および国内外子会社の業務プロセス等を監査し、不正の発見・防止およびプロセスの改善を指導しています。2022年度における違反は0件です。

リスクマネジメントに関する考え方

当社グループは、事業活動におけるリスクの影響に配慮し、関連法令および規程を遵守するとともに、リスクマネジメ

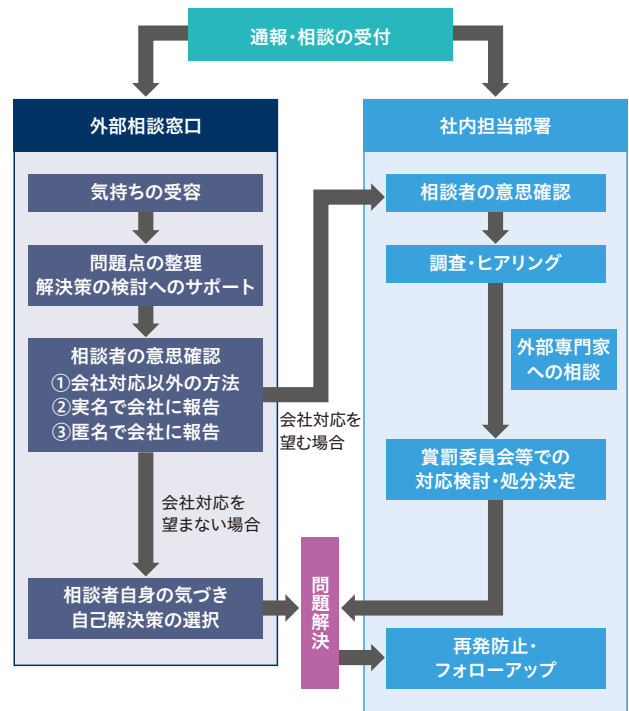
ントシステムおよびパフォーマンスの継続的向上への取り組みを通じて、リスクに適正に対応することにより企業の社会的責任を果たし、組織運営の安定化に努めます。

リスクマネジメントの取り組み

当社グループは、より安定的で円滑な事業活動のため、多様化する損失の危険（リスク）についての把握・分析・計画策定・実行・評価・改善・レビューを行う「リスクマネジメントシステム (RMS)」を構築・整備しています。「リスク管理規程」においてリスクマネジメント方針およびリスクマネジメント行動指針を定め、RMSの継続的向上に努めています。

また、「事業リスク管理委員会」（P.34「コーポレート・ガバナンス」を参照）を設置し、リスクの早期把握、共有・分析および対策立案・実行に努めています。

▼ 内部通報概略図



情報セキュリティ

世界中の至る所で情報セキュリティ強化が求められる昨今のネットワーク全盛の時代において、当社グループは取り扱う全ての情報資産の重要性を常に認識するとともに、グローバルで等質な情報セキュリティ活動を推進しています。

情報セキュリティについての考え方

当社グループは、社会から信頼され続けるために、お客さまやお取引先さまからお預かりする情報はもとより、当社グループが取り扱う全ての情報資産の重要性を常に認識しています。情報資産の不適正な開示や漏えい、目的外の使用を防ぎ適切に保護するため、「情報セキュリティポリシー」を定め、推進しています。

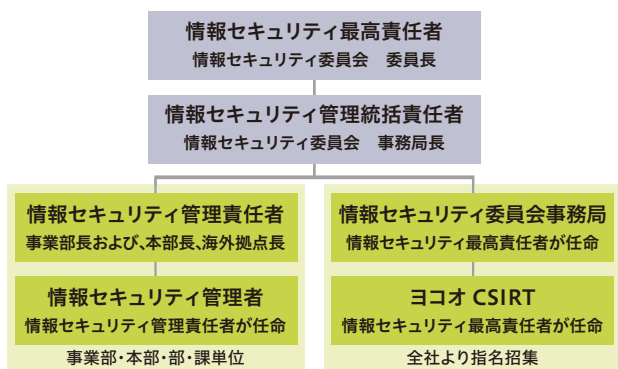
情報セキュリティポリシー（概要）

- 1.法令遵守
- 2.運用体制
- 3.情報資産の管理
- 4.教育
- 5.事故の予防と発生時の対応

制定日：2013年4月1日

※情報セキュリティポリシー（全文）を当社ホームページよりご覧いただけます。
<https://www.yokowo.co.jp/company/csr/security.html>

▼ 情報セキュリティ管理体制



情報セキュリティの強化

当社グループでは、「情報セキュリティポリシー」の下、情報セキュリティ管理を経営の最重要課題の一つとして認識しています。情報資産を適切に管理するため、情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）を構築し、グループ

全体で情報セキュリティ活動を推進しています。

情報セキュリティ教育

当社グループでは、従業員一人ひとりが高い情報管理意識を持つことが情報セキュリティの基盤であると考えています。そのため、情報セキュリティに関する法令や当社グループの方針・規程などを全ての役員・従業員（含む派遣社員）に周知し、意識の向上を図っています。

また、e-ラーニングによる年複数回の情報セキュリティ教育の実施や、日常業務において実施すべき事項などを記載した「情報セキュリティハンドブック」を全社員に配付することにより、情報管理意識を高める啓発活動を推進しています。

▼ ISO27001取得状況

2014年	株式会社ヨコオ、国内子会社（3社）
2016年	中国子会社（3拠点）
2017年	マレーシア子会社
2021年	ドイツ子会社、ベトナム子会社

機密情報保護

当社グループは、情報セキュリティポリシーを基盤とした「機密情報保護規程」を定め、当社グループおよび当社の業務に従事するサプライヤーなどに周知しています。この規程を遵守することにより、当社グループが保有する情報資産およびお客さまから開示を受けた情報を、適正・厳格に取り扱い、保護しています。また、当社グループのみならずサプライチェーン全体を通じたサイバーセキュリティ対策の推進を社会的責務として、サプライヤー・サブサプライヤーにおけるセキュリティ対策状況の確認、改善に取り組んでいます。2022年4月には、パスワード付き圧縮ファイル（通称PPAP）の利用を廃止する方針を決定しました。また、2022年度において顧客プライバシーの侵害および顧客データの紛失に関して具体化した不服申立はありませんでした。

環境

当社グループは、地球環境と調和の取れた事業活動を推進することが企業の重要な責務の一つであると認識しています。かけがえのない地球環境を健全な状態で次世代に継承するために、制定した環境方針に基づき、環境保全活動および気候変動への対応をグループ全体で推進しています。

環境についての考え方

環境方針

2050年のカーボンニュートラル実現に向けて世界と日本が本格的に動き出した今日、当社も気候変動対策をより具体的に設定し強気に推進することで、ステークホルダーや社会からの要請に応えていきます。この観点から、TCFD「気候関連財務情報開示タスクフォース(Task Force on Climate-related Financial Disclosures)」に賛同し、具体的な気候関連情報開示を促進するとともに、2030年度に2014年度比で35%の自社工場からの温室効果ガスを削減(Scope1・2)することを目標に、具体的な施策を推進します。

併せて当社は、事業活動が環境に与える影響を配慮し、環境関連法規および顧客要請事項を遵守するとともに、環境マネジメントシステムと環境パフォーマンスの継続的向上への取り組みを通じて、豊かな自然に満ちた環境の実現に貢献します。

行動指針

- 1.TCFDに賛同し、2030年度に2014年度比で35%の自社工場からの温室効果ガスを削減(Scope1・2)することを目標に具体策を立案・推進するとともに、CDPを通じて取り組み状況を開示します。
- 2.省エネルギー・省資源・リサイクルを積極的かつ継続的に推進し、地球環境保全に努めます。
- 3.環境および人体に有害な影響を与える化学物質に対して、異常時、緊急時を含めた予防処置、対応処置を定め環境汚染の予防を行なうとともに、有害化学物質の使用量削減を図ります。
- 4.環境関連法規、条例等の要求事項および顧客要求事項を遵守し、さらに自主基準を定め環境管理の向上に努めます。
- 5.環境目的および目標を定め、その実現に向けた活動を推進し、目的・目標を定期的に見直すことにより環境マネジメントシステムの継続的向上を図ります。
- 6.教育、広報活動を通じて、全社員の環境保全活動への参画意識向上と、活動の定着を図ります。
- 7.この環境方針は、全社員および関連企業社員などに周知するとともに、要求に応じて一般の人にも開示します。
- 8.全ての事業活動において、生物多様性に配慮し、持続可能な社会の発展に貢献します。

制定日：2005年6月1日 改定日：2021年10月15日

環境マネジメントシステム

ISO14001認証取得

当社グループは、1998年以降各拠点でISO14001の認証を取得し、継続的に環境活動に取り組んでいます。また、各工場の環境管理委員会が中心となり、目的・目標を設定し、その達成に向けて各職場で取り組みを推進しています。

※ISO14001認証取得状況については当社ホームページをご確認ください。
<https://www.yokowo.co.jp/company/csr/environment.html>

課題および活動実績

当社グループは、気候変動への対応、水資源管理、資源リサイクル、有害化学物質ゼロ化の4つを取り組むべき課題として取り上げており、年度ごとに達成すべき目標を設定し、活動しています。

また、2021年10月の取締役会でTCFDへの賛同を決定するとともに環境方針、行動指針を改定し、CDPを通じて取り組み状況を開示しています。

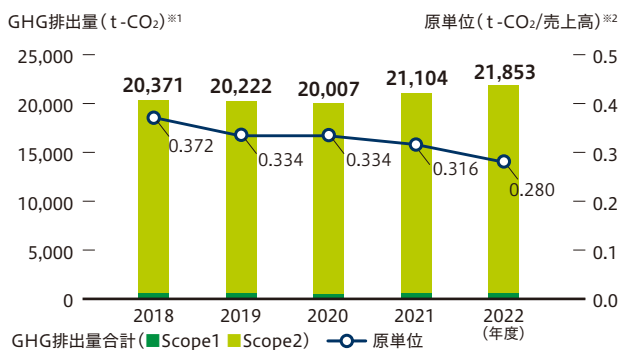
目標

気候変動への対応	2050年のカーボンニュートラル実現に向けて、温室効果ガス (GHG) の排出量 (Scope1・2) を2030年度までに2014年度比で35%削減する
水資源管理	前年度比1%の水使用量を削減する
廃棄物削減・リサイクル	事業活動による廃棄物の排出量を削減するとともに、リサイクル率を80%以上とする
化学物質管理・汚染防止	環境や人体に有害な影響を及ぼす化学物質に対して、有害化学物質使用のゼロ化を推進

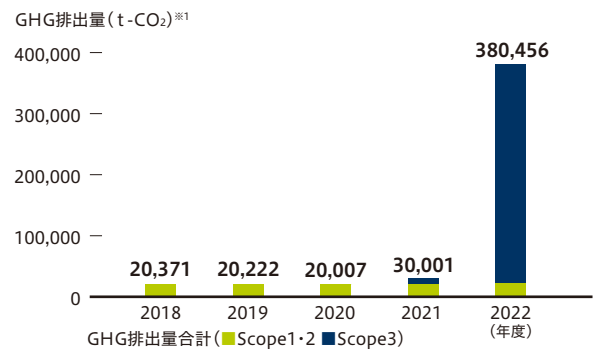
気候変動への対応

直接的な温室効果ガス (GHG) 排出量 (Scope1・2) の削減に向けて、当社の主な温室効果ガス発生源である日本 (群馬県富岡市)、中国、ベトナム、マレーシアにある工場の再生可能エネルギー導入計画を推進しています。2022年10月にはベトナム工場に二国間クレジット制度を用いた太陽光発電システムを設置し、2023年6月には群馬県富岡市のマザー工場にある研究・開発を行う新棟「Micro Process R&D Center」に、同工場2か所目の太陽光パネルを設置しました。また、さらなる取り組みとして、社用車に加え通勤/来客向けに、太陽光発電を利用した電気自動車用充電設備を富岡工場に導入しており、鉄道駅誘致による電車通勤への転換計画も推進中です。これらの具体策を推進することで、まずはCDPIにおいて「B」評価を目指し、進捗状況はCDPを通じた開示と併せて、当社ホームページでも順次公開していきます。なお、2020年まで当社グループでは、温室効果ガス (GHG) 排出量原単位の前年比1%削減を目標にさまざまな活動を推進してきましたが、2021年に目標を見直しました。

▼ GHG排出量と原単位



▼ GHG排出量 (Scope3^{※3}含む)

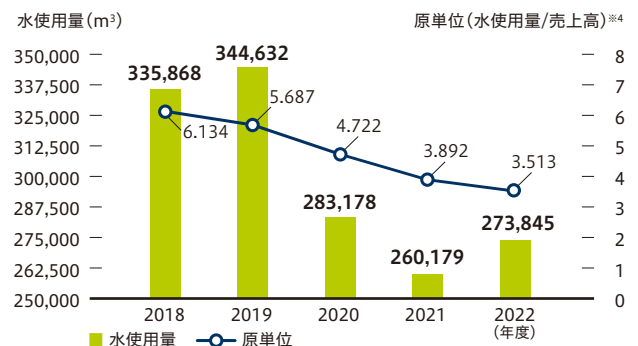


- ※1 電力CO₂換算係数は下記を使用・算出
国内：東京電力エナジーパートナー株式会社 基礎排出係数
海外：2021年までIEA公表係数、2022年度はマーケット係数採用
- ※2 原単位：売上高百万円当たりのGHG排出量
- ※3 2022年度よりScope3の詳細な算出を開始しました。

水資源管理

当社グループにおける水利用は、当社製品の特質からめっき工程以外の生産工程では水はほとんど使用せず、生活用水としての使用が大半を占めます。売上高当たりの水使用量を原単位とし、前年度比1%の削減を目標に活動しています。また、工場排水の水質は、関連法規制より厳格な自社基準により監視しており、富岡工場では、めっき工程から出る廃液に含まれる有害化学物質を全て回収し、公共用水域への排出ゼロ化を実現しています。

▼ 水使用量と原単位

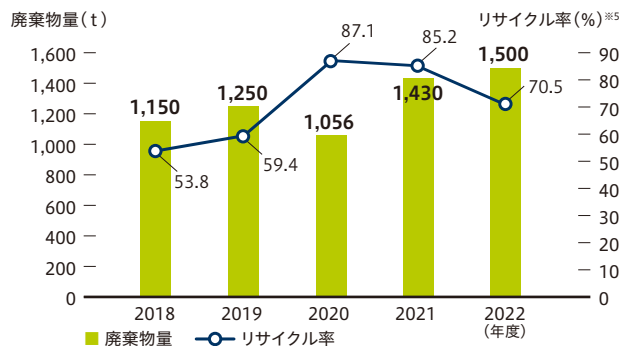


- ※4 原単位：売上高百万円当たりの水使用量

廃棄物削減・リサイクル

当社の主要製品は電気部品であり、主たる廃棄物は生産工程で排出される金属とプラスチック、切削油ですが、これらを対象に、当社グループは資源保護に取り組んでいます。事業活動に伴って排出される廃棄物の削減を推進するとともに、リサイクル率80%以上を目標に活動を推進しています。2020年度よりヨコオベトナムにおける集計を開始したため、リサイクル率が向上しています。

▼ 廃棄物量とリサイクル率



※5 リサイクル率はリサイクル業者に出している割合です。なお、プラスチック成型の工程ではリサイクルレジンの使用を試行しています。切削油については、地元の高等専門学校と当社独自のリサイクル技術の開発を進めています。

化学物質管理と汚染防止

当社グループでは、環境行動指針の中で環境関連法規および顧客要請事項の遵守を掲げています。上記指針の下、有害化学物質管理基準（以下、基準書）を定め、当社グループが生産および販売する製品に加えて使用する部品、材料等に含有される化学物質について管理対象を明確にするるとともに、当社グループの社内および取引先に周知徹底し、環境品質の向上を図っています。基準書では、原材料・部品等の受け入れから出荷まで、化学物質の管理方法を定めています。

また、製品に使用されている構成部品については、サプライヤーとの情報共有に重点を置き、ICP分析機や蛍光X線分析機により厳しくチェックするとともに、世界の自動車メーカー・電機メーカーの変化する化学物質規制要求に対応した製品を供給しています。

これら取り組みを通じて、環境や人体に有害な影響を及ぼす化学物質に対しては、異常時や緊急時を含めた予防措置や対応策を定め、環境汚染を予防するとともに、有害化学物質使用のゼロ化を目標に活動を推進しています。

製品含有化学物質への対応

当社グループは、製品含有化学物質に関して、以下の対応を取っています。

REACH規則^{※6}対応

高懸念物質（SVHC）^{※7}の情報伝達の義務と、制限物質の規制内容を遵守するため、取引先を通じて含有化学物質情報を入手し管理しています。

※6 欧州連合（EU）における化学品の登録・評価・認可および制限に関する規則

※7 REACH規則の下で認可登録すべき物質として指定された化学物質

RoHS指令^{※8}対応

全ての納入部品、資材について、RoHS適合の確認を実施するとともに、社内に検査体制を構築しています。

※8 電気・電子機器に含まれる特定有害物質の使用制限に関する指令



含有成分の実測（エネルギー分散型蛍光X線分析装置）

Topics

2023年7月にGHG排出量（Scope1・2）で第三者保証を取得しました。今後は、Scope3を含めてGHG排出状況の把握範囲をより一層拡大するとともに、情報開示のさらなる拡充に努めていきます。

従業員

当社グループでは、「従業員とその家族に、ヨコオに勤めていて良かったと思われる会社」に向けて、従業員の多様性と包摂性の推進、進化を目指すとともに、働きがいのある魅力的な職場環境の実現に取り組んでいます。

従業員基礎データ

▼ 従業員数

		ヨコオ全体	日本	欧米	アジア
総従業員数(名) ^{※1}		8,304	1,504	79	6,721
事業別内訳	VCCS	6,087	264	53	5,770
	CTC	961	406	14	541
	FC	406	78	10	318
	MD	300	299	1	0
	共通	550	457	1	92

※1 派遣社員を含みます。

従業員構成

各セグメントにおける主要生産拠点は、VCCSセグメントでは中国・ベトナム・フィリピン、CTCセグメントではマレーシア・ベトナム・日本、FC・MDセグメントのファインコネクタ事業ではマレーシア・中国、同メディカル・デバイス事業では日本となっており、アジア地域に生産拠点が集中しています。特に、VCCSセグメントの生産拠点である中国・ベトナムの従業員数が多くを占めています。

▼ 採用・離職者数

	ヨコオ 単体
新規採用総数(名)	79
男性	63
女性	16
離職者総数(名)	26
男性	21
女性	5

▼ 平均年齢と平均勤続年数

	ヨコオ 単体
平均年齢(歳)	40.7
男性	40.5
女性	41.9
平均勤続年数(年)	11.7
男性	11.3
女性	15.2

ワークライフバランス

有給休暇取得率

当社では、2022年度目標の有給休暇取得率^{※2} 70%以上を達成すべく、取得促進しました。2022年度の有給休暇取得率は、71.5%でした。

※2 取得した有給休暇日数 ÷ 年度ごとに新規付与された有給休暇日数。

育児休暇利用状況

当社では、従業員の仕事と育児の両立を支援するため、育児休暇制度があります。2022年度の取得率実績は、男性が23.1%、女性が100%でした。

介護休暇利用状況

当社では、従業員の仕事と介護の両立を支援するため、介護休暇制度があります。2022年度の取得実績は0名でした。

その他のワークライフバランス施策

- 時間有給休暇
- 新型コロナウイルスワクチン接種特別休暇
- 永年勤続報奨制度(2023年度より新設)

従業員の主体的な成長につながる 人事制度のさらなる改革を目指して

当社の人事制度は1998年に、差し迫った少子高齢化やグローバル化の進展などの外部環境を受けて、それまでの職能資格制度から管理職においては役割給制度へ、一般職においては職務等級制度へと刷新しました。導入以降も経営環境の変化とともに移り変わる職務に合わせ、仕事価値や役割責任、成果に対してメリハリのある競争力を備えた処遇制度とすることで、従業員一人ひとりがスペシャリストへと変革できるように運用してきました。そして、競争優位な人材構成によるグローバルスペシャリスト企業として、当社で働く従業員自身も自己実現ができることを目指しています。また、上記を実現させるために、2022年に導入したタレントマネジメントシステム：SAP SuccessFactorsを活用していきます。

エンゲージメント

当社は2022年度に初めて、エンゲージメント調査を行いました。企業理念で示している会社の目指す方向性（パーパス/ビジョン/バリュー）と従業員個々の目指す方向性（各自多様な自己実現）との一致度合いを把握することに加え、当社グループが持続的に成長し続けられるように、職場環境の改善領域を把握することを目的としています。調査結果を通じて特定した課題に対しては、各部門の職場環境の改善や社内諸制度の見直し・構築等を行います。今後も、従業員一人ひとりが企業や組織を信頼し、自身と事業の成長に向けて意欲的に取り組めるように、従

業員エンゲージメントの向上を推進していきます。

業績評価

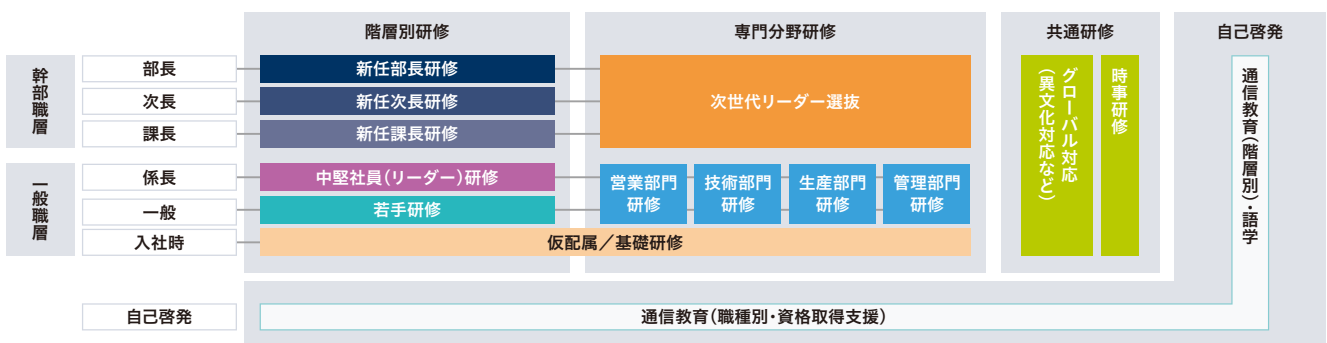
全ての従業員は、毎年度初めに業務内容・目標等を上長と相談しながら職務記述書を作成し、業務を遂行します。上長は半期に一度、実績について評価を行い、その結果を本人にフィードバックする面談を行っています。

人材育成

当社では、本格的な事業のグローバル化を支える“グローバル人材”を育成するとともに、各階層におけるマネジメント強化を積極的に推進するために、“新入社員から一貫した人材育成システム”を構築しています。共通研修のほか、階層別・専門分野別にさまざまな研修を実施し、従業員の成長を促しています。今後はより従業員のスキル・キャリア形成の自律支援に向けた「新教育体系」づくりを行い、より専門的な教育の場を従業員に提供できる会社を目指します。

また、2023年度には、全役員/従業員を対象とした職務遂行能力レベルアップと、トップクラス人材層の先端技術実装能力の競合優位を確立するための司令塔機能に加えて、経営・事業運営に関わる教育体制の構築を担う「人材育成センター」を新設しました。現在は各部門における人材育成計画を取りまとめて、具体的な研修計画の立案を推進しています。

▼ 研修体系概念図



多様性

当社グループでは、DEI（ダイバーシティ：Diversity、エクイティ：Equity、インクルージョン：Inclusionの略）の推進により、国籍・性別・世代にとらわれない人材採用および人材育成を推進し、チームヨコオで「進化 永続企業」を目指しています。

多様性についての考え方

当社グループでは、国籍・性別・世代にとらわれず、多様な人材を採用・育成し、従業員一人ひとりが最大限に力を発揮できるよう、DEI推進という基本方針の下、個性の尊重と公正・公平な処遇、働きやすい職場づくりに努めます。

多様性に関する具体的な取り組み

当社グループは、「多様性と包摂性」を経営戦略の一つに位置付け、グローバル・ヨコオの多様な価値観を持つ従業員が集い、グローバルに連携して最大限の力を発揮できるよう取り組んでいます。多様性の側面において、外国人従業員の活躍ステージを上げていくTISPプロジェクトの施策は着実に推進していますが、女性リーダー比率や障がい者雇用比率の向上には、まだ多くの課題があります。また、2021年に男性従業員の育児休暇取得促進を企業に義務付ける「改正育児・介護休業法」が成立したこともあり、2021年度の男性従業員の取得実績は5.3%、2022年度は23.1%と、取得率は着実に向上していますが、まだ道半ばであると考えています。

これら当社の組織風土や制度の課題を明確にして、改善・改革の方向性を共有していくために、関係する従業員が忌憚のない意見交換を行う場として、「ラウンドテーブル（座談会）」を開催するとともに、多様な人材が気兼ねなく働けるように、本社ビルや富岡工場の研究開発新棟（Micro Process R&D Center）のバリアフリー化を進め、礼拝室を設置するなどの取り組みを実施しています。

女性活躍推進

当社は、製造業という業態から女性正社員の採用数が少なく、母集団が小さいことから女性リーダー比率も男性と比べて低いのが現状ですが、女性リーダー比率を男性と

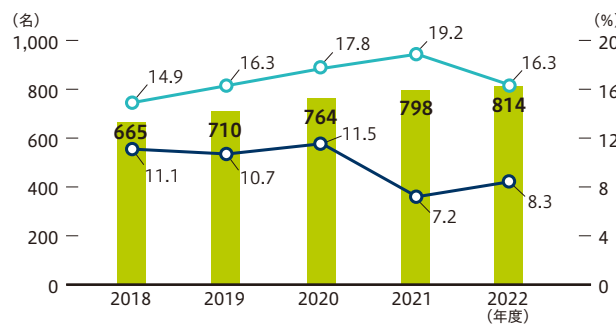
同等以上とすることを目標としています。この目標達成に向け女性の社外取締役就任や管理職への登用を開始しています。また、男女別の賃金の差異を把握し、格差解消に向けた制度改修に取り組んでいます。

▼ 男女の賃金差異

	賃金の差異割合 (%)
幹部職	84.1
スーパーバイズ (SV) ※1	94.5
クリエイティブ (C) ※2	85.2
テクニカル (T) ※3	112.4
ルーチン (R) ※4	- (男性対象者は無し)

- ※1 業務統括職：一定単位のチームを統率し、業務の総合推進管理を行う職務および高い専門知識・ノウハウを生かし高付加価値を創造する職務
 ※2 創造業務職：新たな事業機会を獲得する創造業務を遂行する職務
 ※3 専門業務職：定められた内容の専門業務を遂行する職務
 ※4 基本業務職：手順・方法が決まっている定常業務を遂行する職務

▼ 女性従業員比率*



- 単体従業員数 ※5：派遣社員は除く
 ※6 係長以上リーダーの全女性従業員数における割合（専門職は除く）
 ※7 全従業員に占める女性比率
 ★：ヨコオ単体の数値

障がい者雇用について

当社は、微細精密加工を中心とした製造業であることから、障がい者雇用が進まず、法定雇用率を満たせていないのが現状です。一方、SDGsの観点から障がい者雇用率を法定雇用率の2倍以上にするという目標を設定しました。この目標を達成するためには、障がい者が活躍するための全社的なハード的・ソフト的なインフラストラクチャー整備と職務開発が必要と判断し、「特例子会社設立プロジェクトチーム」を設置し、障がい者活躍のための基盤整

備を集中して推進しています。2022年度には特例子会社「ヨコオみらいサポート」を発足（2023年3月に特例子会社の認定を取得）し、保健師の導入や従業員向けのサポーター育成講座を開催することで、障がい者の方が安心して働けるだけでなく、従業員の知識の深化も図っています。

シニア人材の活躍推進

当社では、シニア人材の活躍推進に向け、2020年度に60歳定年以降の就業形態をそれまでの再雇用（関連会社に転籍後再雇用）に加え、後進人材への技術移転や独自技術・ノウハウ活用などで会社が必要と判断し本人が合意すれば、人事委員会の裁可を経て本社正社員として雇用延長する制度を新設しました。また、65歳以上の方でも会社が必要と判断し本人と合意すれば、業務委託契約やコンサルタント契約で継続して活躍できる制度としています。シニア人材を対象としたラウンドテーブルも開催し、当事者の意見を吸い上げながら、さらなる制度改善を進めていきます。

▼ 高齢者再雇用者数*

(年度)	2018	2019	2020	2021	2022
高齢者再雇用者数(名)	19	22	30	34	38

★：ヨコオ単体の数値

キャリア採用の強化

当社グループの企業ビジョンには、「当社グループが持つ独自技術をベースに先進的な技術を取り入れた新製品を“チームヨコオ”で創り上げていくことで、会社を進化させながら永続的に存続する企業にしていきたい」というメッセージが込められています。

当社では原則として新卒採用による人員強化を推進していますが、近年では好調な業績に支えられてキャリア採用比率が高まっており、新卒採用・キャリア採用にかかわらず、当メッセージに共感した従業員が世代や性別、国籍を超えて集結しています。

▼ 新卒採用とキャリア採用の推移*

(年度)	2018	2019	2020	2021	2022
新卒採用(名)	20	18	22	28	22
キャリア採用(名)	45	49	30	60	57

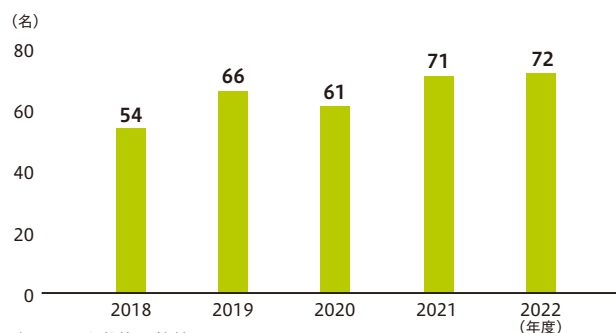
★：ヨコオ単体の数値

TISPプロジェクト

当社グループでは、ダイバーシティ&インクルージョンの中心的な取り組みとして、「TISP (Tomiooka International Specialist Park) プロジェクト」を推進しています。

本プロジェクトは、世界中のスペシャリスト（製品設計／生産技術／要素技術／品質保証／生産管理など）を当社のマザー工場である富岡工場（群馬県）に集結させる構想です。採用基準については、日本語の会話能力は特段不問とし、キャリア人材は専門性、新卒人材はポテンシャルを重視しています。将来的には、富岡工場を中心に120名の外国籍のスペシャリスト人材を集結させることを目標にしています。このプロジェクトにおいて、日本在住の外国籍の従業員はもとより、海外在住の従業員も積極的に採用しています。特に主力生産拠点がある中国、ベトナム、マレーシアでは、現地の大学を卒業した新卒入社者に対して、日本での数年間の研修プログラムを実施しています。対象者には個別のCDP (Career Development Plan) を作成して計画的な人材育成を行っており、日本での研修を修了した従業員の多くが母国に戻り活躍しています。

▼ TISP人材の推移*



★：ヨコオ単体の数値

副業制度の導入

当社は2022年度に、従業員の自律的なキャリア開発支援の一環として、多様な働き方を実現する一助となるように、副業制度を新設しました。従業員が自らスキルを磨くことができる支援となるような制度を目指し、引き続き制度そのもののブラッシュアップを検討していきます。

人権

当社グループは、多様な仲間の声に耳を傾け、世界に目を向け、従業員を支える家族、お客さま、お取引先さま、地域の皆さまなど、事業活動において関わる全てのステークホルダーの人権を尊重するとともに、幸せな未来の姿を思い描き、「新しい」を生み出し続ける進化永続企業を目指しています。

人権についての考え方

当社グループは、企業理念体系に掲げるパーパス（存在意義）を実現するため、バリュー（価値観）の中で「Respect（尊重） 多様な個性を尊重し、一人ひとりに誠実に向き合う」をトップに掲げ、バリューチェーン全体を通じて、人権の尊重に取り組みます。

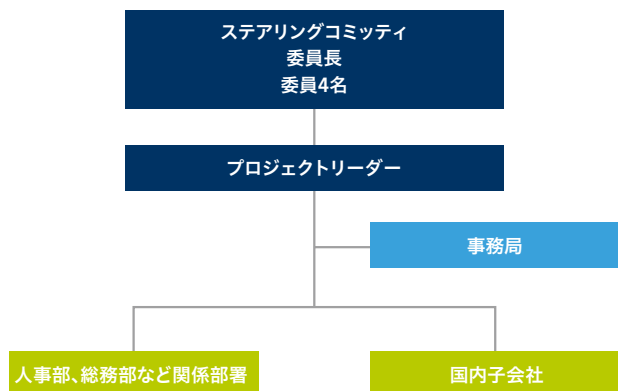
人権方針

当社グループは、サステナビリティに関する重要なテーマの一つである「人権尊重」を実現するため、2023年4月にヨコオグループ人権方針を制定しました。本方針は、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」を支持する内容となっており、当社グループのパーパス（存在意義）の基盤として、事業活動において関わる全てのステークホルダーの人権を尊重するという姿勢と責任を示しています。

なお、本方針は取締役会の監督の下、人権・労働・倫理マネジメント委員会がその運用を担います。

※ 人権方針については当社ホームページをご確認ください。
<https://www.yokowo.co.jp/company/csr/humanright.html>

▼ 人権・労働・倫理マネジメント委員会体制



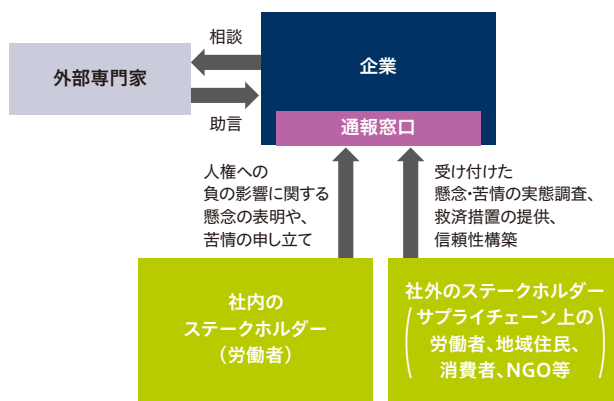
人権デュー・ディリジェンスの実施

当社グループは、国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」に基づき、事業活動を通じた人権への負の影響を特定するとともに防止・軽減し、取り組みの実効性を評価したうえで、どのように対処したかについて説明・情報開示していくための体制を整備しています。

苦情処理メカニズム

当社グループには、匿名で利用可能な相談・通報のための窓口があり、必要に応じて外部の専門家に相談しながら、解決を図り、再発防止策を講じています。ステークホルダーの掲げる人権への懸念を適時に把握し、対応していくため、苦情処理メカニズムを設けています。

▼ 苦情処理メカニズムのイメージ



人権に対する教育

当社グループでは、取締役、執行役員、人権・労働・倫理マネジメント委員会を対象として「人権に対応し、企業として持続的に成長する」をテーマとした研修を2023年5月に実施しました。同年9月には幹部職を対象として「ヨコオグループ人権方針」に関する研修を実施し、社内への展開と理解の促進を進めています。

労働安全衛生

当社グループは、従業員をはじめ当社活動における利害関係者の安全と健康面の管理を経営の最優先課題と位置付けています。安全を常に確保し安心して働ける職場を追求し、心身の健康増進に努めています。

労働安全衛生についての考え方

当社グループは、事業継続と成長に欠かせない一人ひとりを守るため、労働安全衛生方針を定め、それに基づく労働安全衛生活動を推進しています。

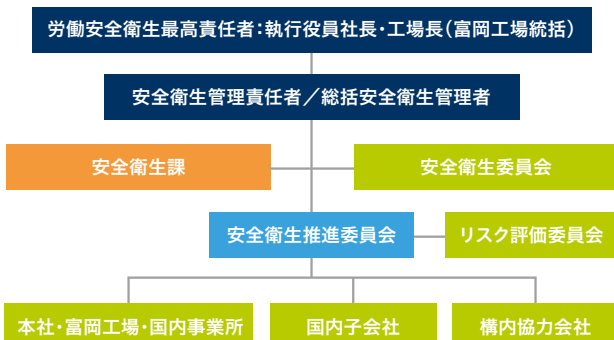
※ヨコオグループ労働安全衛生方針については、当社ホームページをご確認ください。<https://www.yokowo.co.jp/company/csr/safety.html>

労働安全衛生体制

ヨコオではトップマネジメントを筆頭に、実務上の中心となる各部門の安全衛生管理者・推進者で構成する安全衛生推進委員会を毎月開催しています。各部門の安全衛生活動計画の進捗、月次安全衛生巡視の結果、労働災害事例とその是正対策などを共有し、安全衛生活動の継続的な向上に努めています。また、安全衛生委員会は、法令に基づき産業医等を交え労使の構成員が協議を行える場として、毎月開催しています。予期せず起こってしまった労働災害については、その是正対策を評価するリスク評価委員会が設置されており、発生部門が検討した対策が客観的に見て有効であるか、再発防止について見逃しがないかを議論確認することとしています。

2021年4月からは、安全衛生課を総務部内に設置し、各会議体の推進を中心に安全衛生に資する施策のさらなる充実化を図っています。

▼ 労働安全衛生管理体制



▼ 過去3年の労働災害発生状況

	2020年度	2021年度	2022年度	対象範囲
労働災害度数率 ^{※1} (件)	0.59	2.20	1.02	単体
重大災害発生件数 ^{※2} (件)	0	0	0	連結(国内)
労働災害発生件数(休業災害)(件)	2	3	2	連結(国内)

※1 労働災害度数率：100万延べ実労働時間当たりの労働災害による死者数で、災害発生頻度を表しています。

※2 重大災害発生件数：死亡あるいは後遺障害の残る重大労災を件数で表しています。

労働安全衛生水準の向上を目指して

当社グループでは「OH&S方針」の下、労働安全衛生マネジメントシステム(OHSMS)を構築し、グループ全体で労働安全衛生の向上に向けた取り組みを推進しており、下記拠点において、労働安全衛生マネジメントシステムの国際規格であるISO45001の認証を取得しています。

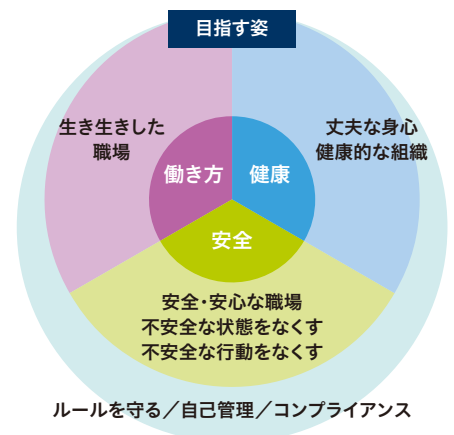
▼ ISO45001取得状況

2020年	株式会社ヨコオ、国内子会社(3社) 中国子会社(2拠点)
-------	---------------------------------

※日本では2016年、中国では2017年にOHSAS18001の認証を取得していましたが、2020年8月にISO45001に認証移行しました。

労働安全衛生活動の推進の「柱」

当社グループでは、労働安全衛生を推進するため「安全」「健康」「働き方」の3項目を年度計画の「柱」とし、各部門が目標設定・リスクアセスメントを実施して計画的に労働安全衛生活動に取り組んでいます。



購 買

当社グループは、お取引先さまとの公正・公平な取引を追求するとともに、イコールパートナーとしての関係構築に注力し、受動的な購買機能から能動的な購買機能を持つ体制への変革に努めています。

購買についての考え方

当社グループは、お取引先さまとの公正・公平な取引を追求することに加えて、企業活動に「必要な物資」を、「必要な時」に、「必要な品質」で、「必要な場所」に、「適正な価格」で供給し、会社の売上／利益最大化に貢献する攻める購買活動を推進しています。下請法をはじめとした法令遵守はもちろんのこと、生産拠点の重層化や途切れない供給網構築のために、サプライチェーンにおける社会的責任を遂行すべく、日々の購買活動に取り組んでいます。

業務ポリシーの詳細

『原価低減』	<ul style="list-style-type: none"> ■ 原価低減の追求（原理コスト） ■ 原価の早期作り込み（DFC） ■ 三現主義の徹底
『BCP強化』	<ul style="list-style-type: none"> ■ 安定した調達 ■ 取引先の品質向上 ■ 公正・公平な取引先の選定
『購買力強化』	<ul style="list-style-type: none"> ■ 人材育成と業務の継続性 ■ 法令・条例、規格の遵守 ■ 環境・社会への配慮

基本方針

<p>ビジョン（目指す未来）</p>	<p>攻める購買活動を実現できる購買本部を目指す。 「受動的な購買本部から能動的な購買本部への変革」</p>
<p>ミッション（遂行業務）</p>	<p>企業活動に「必要な物資」を、「必要な時」に、「必要な品質」で、「必要な場所」に、「適正な価格」で供給し、会社の売上／利益最大化に貢献する。</p>
<p>ポリシー（業務方針）</p>	<p>「原価低減」「BCP強化」「購買力強化」を基本ポリシーとし、『購買のプロ』として業務に取り組む。</p>

購買に関する取り組み

下請法（下請代金支払遅延等防止法）の遵守

- 外部講習の受講
- 部内教育の実施
- 公正取引委員会のアンケート対応
- 日常業務（交渉、単価決定、検収、支払い）の確認・点検

- 新機種立ち上げの際は、初品検査時に含有物質データを必須条件としてお取引先さまから取得
- 紛争鉱物としては、コバルト、スズ、タングステン、金を原料とする材料などが該当

児童労働、禁止化学物質・紛争鉱物の使用排除

- 民法改正に伴う取引基本契約内容の改定時に、附属書として『取引行動規範（兼合意書）』を作成し、児童労働、禁止化学物質の使用、紛争鉱物の使用の排除を明記
- 量産品の含有物質調査を当社グループの各拠点で実施

グリーン調達の実施

お取引先さまに対して、製品含有化学物質に関する説明会や納入品の成分分析などの環境評価を実施しています。また、取引基本契約内には有害化学物質の不使用を挙げ、環境負荷の小さな製品を優先して調達する活動を行っており、品質保証部と連携して製品確認を行っています。

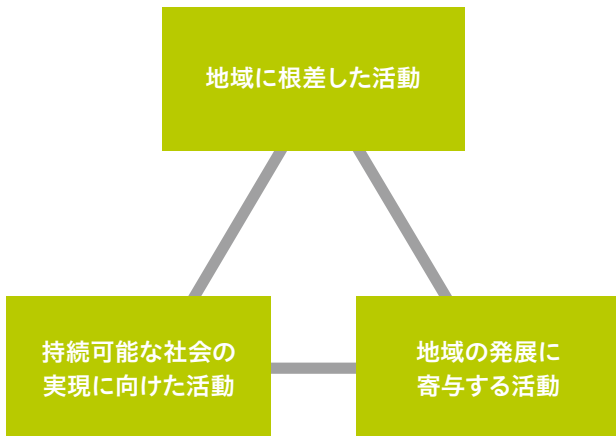
地域社会

国内外のさまざまな地域で事業を展開する当社グループは、地域社会の皆さまとの関係を大切にしており、多面的な社会貢献活動を推進しています。地域に根差した企業として、地域社会の発展と、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

地域社会への貢献についての考え方

当社グループは、地域社会の一員として、さまざまな社会貢献活動を推進しています。「地域に根差した活動」「持続可能な社会の実現に向けた活動」「地域の発展に寄与する活動」の3つの活動分野を軸に、社会が抱える課題の解決に寄与する取り組みを通じて、地域社会とともに発展していくことを目指しています。

▼ 3つの活動分野



また、地域社会との対話と発展への貢献を着実に実行するために、2022年4月から社会活動推進課を総務部内に設置しました。併せて地域社会貢献活動方針を策定し、まずは富岡市・群馬県を中心に行政と連携して活動を推進しています。

地域社会貢献活動方針

地域の皆さまの声に耳を傾け、多様な課題に対し、パートナーとして認められるよう誠実に取り組み、地域・社会の幸せに貢献していく。

地域社会における活動

スポーツ教室

2023年2月と8月に、当社がネーミングライツ契約を締結している富岡市の市民体育館「Yokowoシルクアリーナ富岡」にて、富岡市の小学生バスケットボールチームの子供たちを招待したスポーツイベントを行いました。

プロバスケットボールチームの群馬クレインサンダーズのコーチやスタッフに指導員として参加いただいたことに加え、富岡市のNPOや地元高校の学生にもボランティアで参加いただきました。

当社グループでは今後も、スポーツの楽しさを通じた地域の皆さまとの交流やスポーツ人口の裾野を広げる活動に行政と連携して取り組んでいきます。



富岡どんとまつり

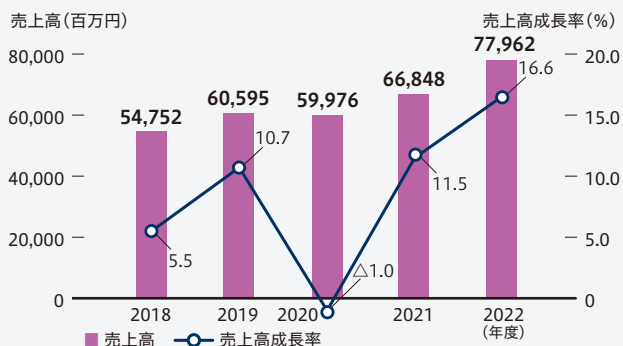
富岡工場では、2年に1度、富岡市街中心地を会場として2日間開催される地域を代表する祭事「富岡どんとまつり」に毎回参加しています。

2022年10月に開催された前回のお祭りにも多くの従業員が参加し、富岡市内の通りを40分ほどかけて踊りながら進む「おどり流し」などを通じて、地域の方々と交流を深めました。

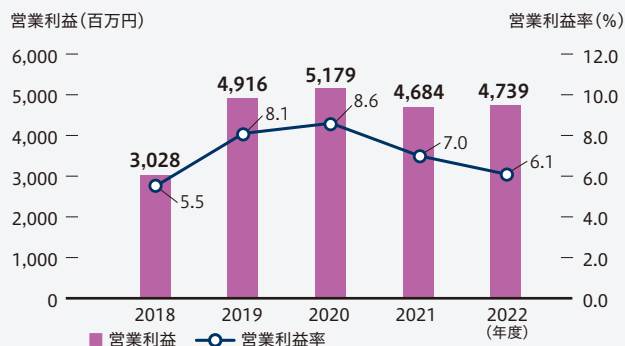


財務ハイライト

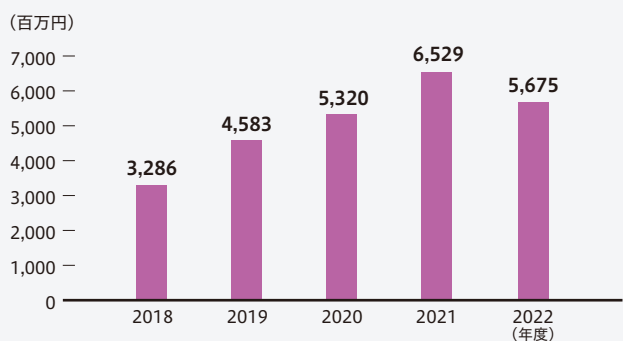
▼ 売上高



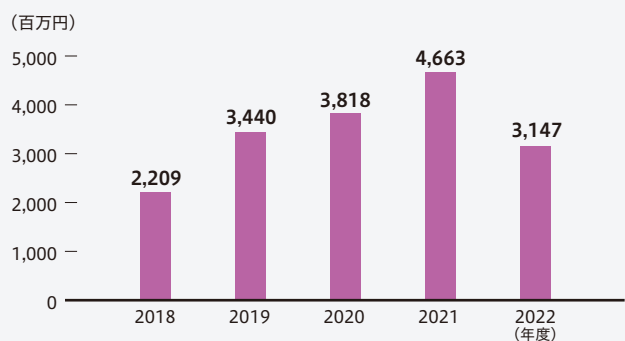
▼ 営業利益



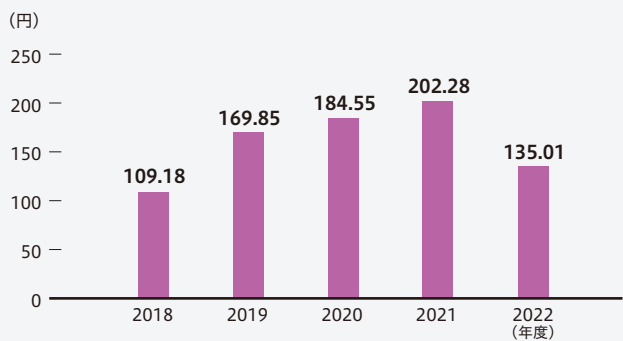
▼ 経常利益



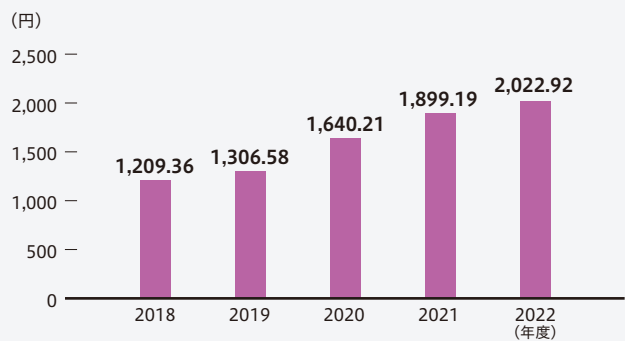
▼ 親会社株主に帰属する当期純利益



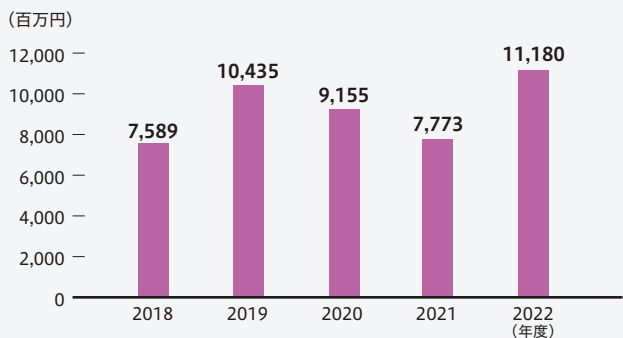
▼ 1株当たり当期純利益



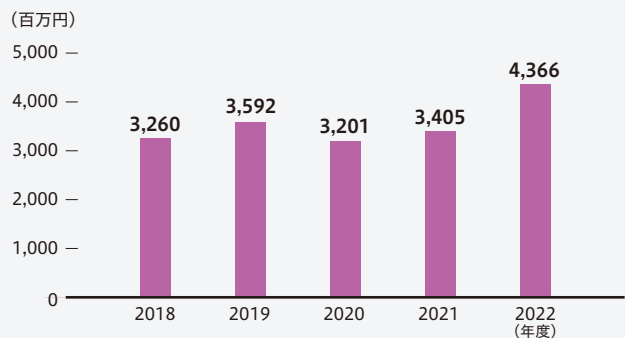
▼ 1株当たり純資産



▼ 有利子負債*



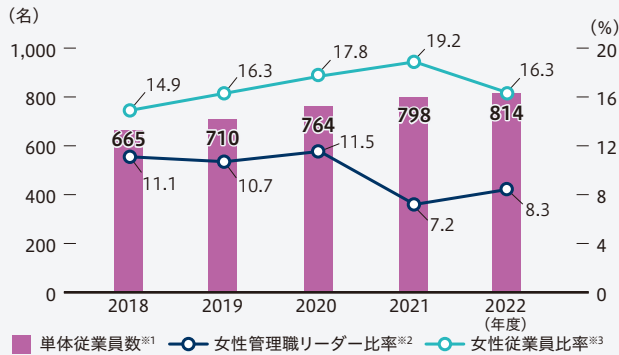
▼ 研究開発費



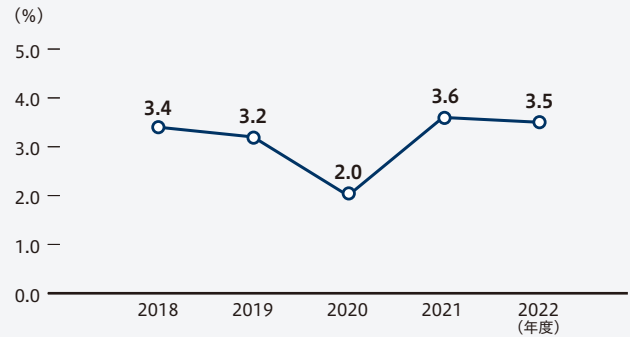
*借入金+リース債務

非財務ハイライト

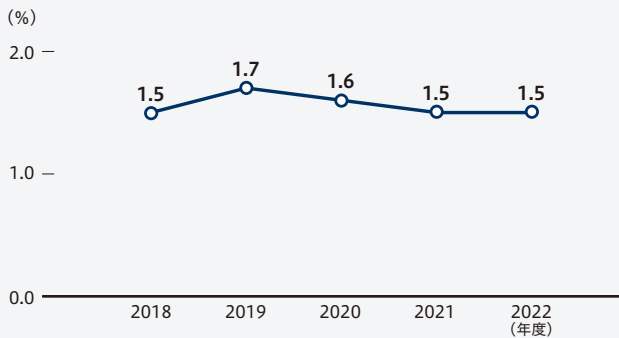
▼ 女性従業員比率*



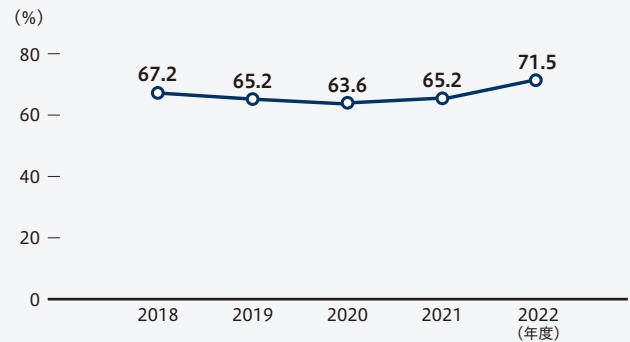
▼ 離職率*



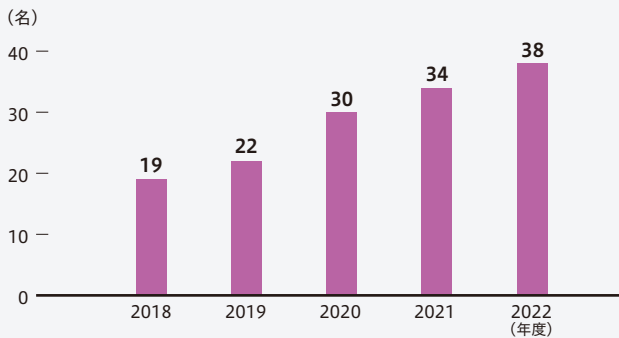
▼ 障がい者雇用率*



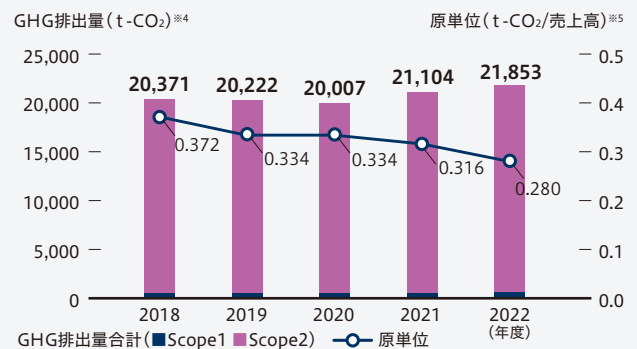
▼ 有給休暇取得率*



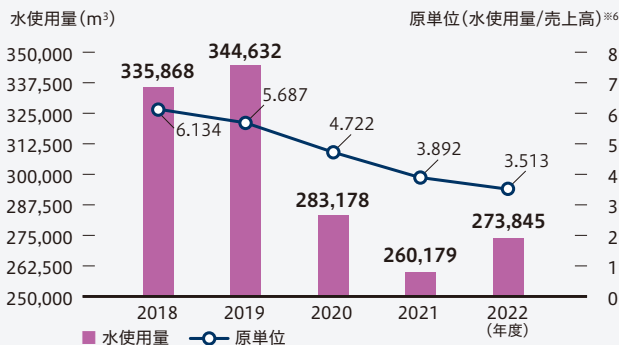
▼ 高齢者再雇用者数*



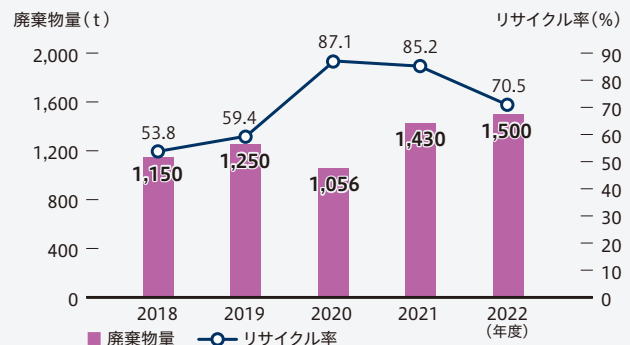
▼ GHG排出量と原単位



▼ 水使用量と原単位



▼ 廃棄物量とリサイクル率



★：ヨコオ単体の数値

※1 単体従業員数：派遣社員は除く ※2 係長以上リーダーの全女性従業員数における割合（専門職は除く） ※3 全従業員に占める女性比率

※4 電力CO₂換算係数は下記を使用・算出

国内：東京電力エナジーパートナー株式会社 基礎排出係数 海外：2021年までIEA公表係数、2022年度はマーケット係数を採用

※5 原単位：売上高百万円当たりのGHG排出量 ※6 原単位：売上高百万円当たりの水使用量

財務情報

2022年度における経営成績および財政状態などについての分析

事業環境および経営成績

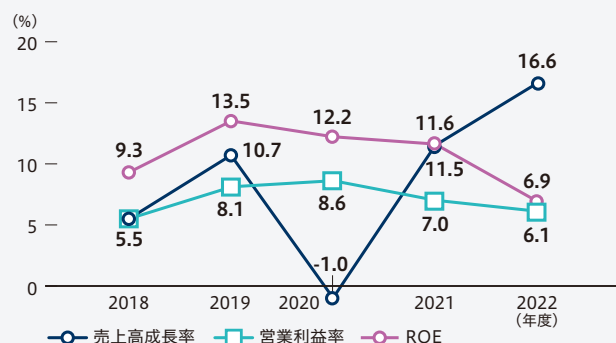
当連結会計年度における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の沈静化に伴って回復傾向となりましたが、主要各国の政策金利引き上げにもかかわらず世界的な物価上昇が続いており、半導体不足の長期化などと相まって、サプライチェーンの混乱・停滞が続きました。

当社グループの主要市場である自動車市場、半導体検査市場、携帯通信端末市場、先端医療機器市場においては、第5世代移動通信システム(5G)を筆頭に、業界構造や各業界の事業モデルを変えうる先進アプリケーションの普及拡大とともに、製品/技術開発競争が激化しています。

このような状況の中、当社グループは、質の高い本格成長を期し、経営基本方針に掲げる4つのイノベーション(プロダクト/プロセス/パーソナル/マネジメント)の推進に引き続き取り組みました。VCCSセグメントにおいては、急激な円安進行に伴い海外生産拠点におけるコストが膨らみましたが、原材料価格上昇などに対する販売価格見直し交渉を進め、収益体制の建て直しに努めました。CTCセグメントにおいては、5Gを契機として広がる事業成長機会をより確実に捉えるべく、技術/製造体制の強化に加え、将来の受注増に備えた国内分工場とベトナム工場の立ち上げを進めました。

これらの結果、連結売上高はFC・MDセグメントが前期比で減収となった一方、VCCSおよびCTCの両セグメントが増収となったことなどから、増収となりました。営業損益については、FC・MDセグメントが減収および事業構成変化などにより前期比で減益となり、VCCSセグメントが物流費の高騰や原材料価格上昇・円安に伴うコストアップなどにより損失となったものの、CTCセグメントが増収に伴い増益となったことなどから、増益となりました。経常損益については、円安による為替差益を計上したものの、出資先の業績悪化による持分法投資損失の計上などにより、減益となりました。親会社株主に帰属する当期純損益については、VCCSセグメントにおける固定資産の減損の計上などにより、減益となりました。

▼ ミニマム8



財政状態

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は、売上債権減少707百万円、棚卸資産減少1,399百万円がありましたが、現金および預金増加3,870百万円などにより、46,355百万円(前期末比1,815百万円の増加)となりました。売上債権の減少は、主にCTCセグメントにおける第4四半期の受注減に伴う売上減少によるものです。また、棚卸資産の減少は、VCCSセグメントにおいて、海上・航空物流のリードタイム正常化により積送在庫が減少したことなどによるものです。

固定資産については、有形固定資産増加1,532百万円、投資その他資産増加390百万円などにより、24,300百万円(前期末比1,970百万円の増加)となりました。これは、各事業セグメントにおいて積極的な量産投資・開発投資等を実施したことによるものです。

以上の結果、当連結会計年度末における資産合計は、70,656百万円(前期末比3,786百万円の増加)となりました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は、短期借入金増加233百万円がありましたが、仕入債務減少1,507百万円、未払法人税等減少961百万円などにより、17,890百万円(前期末比2,294百万円の減少)となりました。仕入債務の減少は、主にCTCセグメントにおける次期の受注見通しに基づく部材等の仕入減少によるものです。

固定負債については、長期借入金増加3,000百万円、リース

債務増加168百万円などにより、5,541百万円（前期末比3,184百万円の増加）となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における負債合計は、23,431百万円（前期末比890百万円の増加）となりました。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産は、為替換算調整勘定増加871百万円、親会社株主に帰属する当期純利益3,147百万円の計上、剰余金の配当1,095百万円などにより、47,224百万円（前期末比2,896百万円の増加）となりました。

キャッシュ・フローの状況

①現金及び現金同等物

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、17,687百万円（前期比3,870百万円の増加）となりました。

②営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、CTCセグメントにおける次期の受注見通しに基づく部材等の仕入減少に伴う仕入債務の減少2,652百万円などの減少要因がありましたが、税金等調整前当期純利益4,433百万円、減価償却費3,833百万円などの増加要因により、7,312百万円の収入（前期比3,635百万円の収入増加）となりました。

③投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、MPセンター（研究開発新棟）の建設など有形固定資産の取得による支出4,645百万円、無形固定資産の取得による支出591百万円などの減少要因により、5,857百万円の支出（前期比110百万円の支出減少）となりました。

④財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払による支出1,093百万円などの減少要因がありましたが、長期借入金による収入3,000百万円などの増加要因により、1,531百万円の収入（前期比1,360百万円の収入増加）となりました。

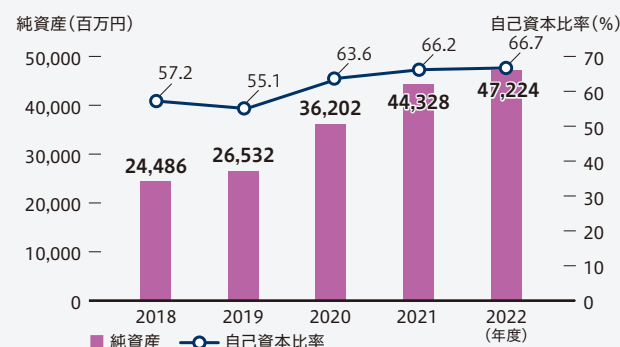
⑤資本の財源および資金の流動性に係る情報

当社の運転資金は、主に製品製造に使用する原材料や部品の調達に費やされており、製造費や販売費及び一般管理費に計上される財・サービスに対しても同様に費消されています。

また、設備投資資金は、生産設備取得等生産体制の構築・強化、情報システムの整備等に支出されています。これらの必要資金は、利益の計上、減価償却費等により生み出される内部資金により賄うことを基本方針としています。

当連結会計年度においては、研究開発・製品開発投資、フィリピン生産子会社の工場建設、ベトナムの生産子会社における生産設備増設やマレーシア生産子会社における加工設備増設など量産設備増強等を積極的に実施しました。2023年3月期以降も、CTCセグメントの日本国内工場およびベトナム生産子会社工場の新設、マレーシア生産子会社におけるさらなる能力増強等を計画しており、その設備投資資金として、営業キャッシュ・フローに加えて、長期借入金の借り換えを実施しましたが、その金額は一部返済により圧縮しました。一方、新中期経営計画において、中長期的視点から、既存事業・既存技術の限界を突破し新たな成長力を獲得するため、コア技術のさらなる深化のための基礎研究投資、MEMSプローブカード生産ライン新設など新規領域進出に向けた設備投資の実施を計画しています。それらの使途に充当するため、2020年11月に発行を決議した第三者割当による新株予約権の発行およびその権利行使により、新株300万株を発行し約76億円を調達しました。しかし、VCCSセグメントにおけるサプライチェーン混乱・海上輸送リードタイム長期化により大幅に増加した製品・部材在庫に資金が張り付くこととなり、その結果、当連結会計年度末における当社グループの現金及び現金同等物の残高は17,687百万円と、前期末比3,870百万円増加しました。

▼純資産・自己資本比率



設備投資

当連結会計年度は、生産設備の増強を中心とした設備投資を継続的に実施しています。なお、有形固定資産のほか、無形固定資産への投資を含めて記載しています。

当連結会計年度の設備投資の総額は、5,448百万円であり、設備投資の概要は、次の通りです。

(1) 有形固定資産

①VCCS

中国工場の開発機能強化と並行して、業量拡大に向けてベトナム工場の能力増強を行うとともに、フィリピン工場建設工事の完了などにより、総額2,377百万円の設備投資を実施しました。

②CTC

半導体検査用治具の上期における受注拡大および短納期化に対応すべく、国内分工場における量産設備・画像測定装置等を増設するなど、総額2,043百万円の設備投資を実施しました。

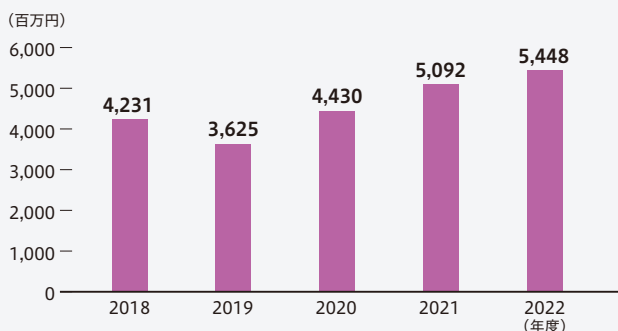
③FC・MD

中国工場でファインコネクタ事業の量産設備等の更新および増設を行うなど、総額384百万円の設備投資を実施しました。

(2) 無形固定資産

当社グループ全体の業務効率化を実現するための基幹系情報システム的环境整備や人材管理システムの導入、CADシステムの強化・更新を行うなど、総額643百万円の設備投資を実施しました。

▼ 設備投資



配当政策

当社は、株主に対する利益還元の充実を経営上の重要課題の一つと位置付け、各事業年度の配当については、成長事業分野に対する生産設備、新規事業に対する技術開発投資および市場開拓投資のための内部留保を勘案しつつ、安定的な配当

を継続的に実施することを基本方針としています。

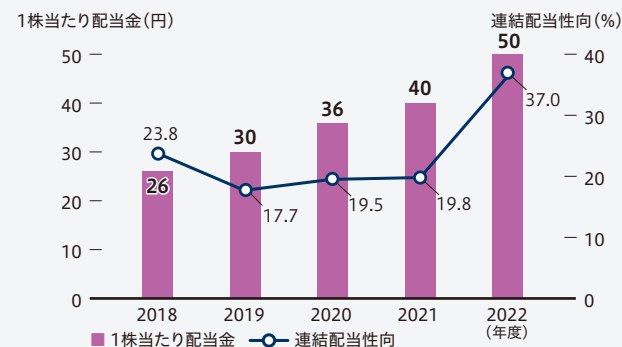
当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としています。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会です。

当期の業績については、FC・MDセグメントの売上高が伸び悩んだ一方、VCCSおよびCTCの両セグメントが、大幅な円安の効果もあって増収となり、連結売上高は過去最高を更新しました。利益面では、VCCSセグメントの損失継続とFC・MDセグメントの減益に加えて、上期においては極めて好調であったCTCセグメントの業績が下期以降当社顧客・業界全体の需要減により急激に悪化したことから、通期の連結営業利益は前期を若干上回る水準にとどまりました。また、連結経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益は、出資先の業績悪化による持分法投資損失の計上や、VCCSセグメントにおける固定資産の減損などにより、前期実績を下回りました。この結果、当社グループが中期経営目標に掲げる「ミニマム8(エイト)」(売上高成長率/売上高営業利益率/自己資本利益率(ROE)を8%以上確保)につきましては、売上高成長率を8%以上確保したものの、売上高営業利益率(6.1%)およびROE(6.9%)は未達となりました。

当期の期末配当については、以上の状況を踏まえ、過去最高となった利益の株主さまへの還元、次期以降の資金需要および財務安定性の確保を総合的に勘案して1株当たり25円として当社第85期定時株主総会に付議し、ご承認をいただきました。当期は既に1株当たり25円の間配当を実施していますので、通期の配当金は1株当たり50円(連結配当性向 37.0%)となります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めています。

▼ 1株当たり配当金



連結貸借対照表

(単位：百万円)

前連結会計年度
(2022年3月31日)

当連結会計年度
(2023年3月31日)

資産の部			
流動資産			
現金及び預金		13,816	17,687
受取手形及び売掛金		13,057	12,350
商品及び製品		8,900	7,781
仕掛品		742	427
原材料及び貯蔵品		6,037	6,073
その他		1,992	2,040
貸倒引当金		△8	△4
流動資産合計		44,540	46,355
固定資産			
有形固定資産			
建物及び構築物		8,085	10,433
減価償却累計額		△4,341	△5,176
建物及び構築物(純額)		3,744	5,256
機械装置及び運搬具		14,626	16,482
減価償却累計額		△9,651	△10,988
機械装置及び運搬具(純額)		4,975	5,493
工具、器具及び備品		11,331	12,485
減価償却累計額		△8,479	△9,708
工具、器具及び備品(純額)		2,852	2,776
土地		761	761
リース資産		1,820	1,790
減価償却累計額		△1,012	△1,070
リース資産(純額)		808	720
使用権資産		433	702
建設仮勘定		2,970	2,366
有形固定資産合計		16,544	18,077
無形固定資産			
リース資産		5	-
その他		1,156	1,210
無形固定資産合計		1,162	1,210
投資その他の資産			
投資有価証券		1,587	1,979
退職給付に係る資産		680	466
繰延税金資産		678	901
その他		1,676	1,666
投資その他の資産合計		4,623	5,013
固定資産合計		22,330	24,300
資産合計		66,870	70,656

(単位：百万円)

前連結会計年度
(2022年3月31日) 当連結会計年度
(2023年3月31日)

負債の部			
流動負債			
	支払手形及び買掛金	7,991	6,483
	短期借入金	5,570	5,804
	リース債務	343	348
	未払法人税等	1,476	515
	賞与引当金	871	956
	その他	3,930	3,781
	流動負債合計	20,184	17,890
固定負債			
	長期借入金	1,600	4,600
	リース債務	259	427
	繰延税金負債	123	105
	退職給付に係る負債	368	402
	長期未払金	6	6
	固定負債合計	2,357	5,541
	負債合計	22,541	23,431
純資産の部			
株主資本			
	資本金	7,819	7,819
	資本剰余金	7,804	7,804
	利益剰余金	25,950	28,001
	自己株式	△634	△634
	株主資本合計	40,939	42,990
その他の包括利益累計額			
	その他有価証券評価差額金	430	645
	為替換算調整勘定	2,635	3,506
	退職給付に係る調整累計額	267	13
	その他の包括利益累計額合計	3,332	4,165
	非支配株主持分	56	68
	純資産合計	44,328	47,224
	負債純資産合計	66,870	70,656

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	66,848	77,962
売上原価	53,638	63,067
売上総利益	13,209	14,894
販売費及び一般管理費	8,525	10,155
営業利益	4,684	4,739
営業外収益		
受取利息	24	63
受取配当金	44	61
持分法による投資利益	42	-
為替差益	1,763	1,519
その他	73	164
営業外収益合計	1,948	1,808
営業外費用		
支払利息	51	112
持分法による投資損失	-	688
支払手数料	16	28
新株予約権発行費	18	-
その他	16	42
営業外費用合計	103	873
経常利益	6,529	5,675
特別利益		
子会社清算益	-	10
固定資産売却益	2	6
投資有価証券売却益	2	22
特別利益合計	4	40
特別損失		
固定資産除却損	73	41
固定資産売却損	1	2
投資有価証券売却損	0	-
事業構造改善費用	-	220
和解金	-	153
減損損失	-	863
特別損失合計	74	1,281
税金等調整前当期純利益	6,459	4,433
法人税、住民税及び事業税	2,027	1,490
法人税等調整額	△240	△209
法人税等合計	1,786	1,280
当期純利益	4,673	3,153
非支配株主に帰属する当期純利益	9	6
親会社株主に帰属する当期純利益	4,663	3,147

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	4,673	3,153
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	△112	214
為替換算調整勘定	1,795	877
退職給付に係る調整額	△170	△253
その他の包括利益合計	1,512	838
包括利益	6,185	3,992
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,170	3,979
非支配株主に係る包括利益	14	12

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				新株 予約権	非支配 株主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計			
当期首残高	6,387	6,373	22,199	△633	34,326	543	845	437	1,825	8	41	36,202
会計方針の 変更による 累積的影響額			△51		△51							△51
会計方針の 変更を反映した 当期首残高	6,387	6,373	22,147	△633	34,274	543	845	437	1,825	8	41	36,150
当期変動額												
剰余金の配当			△860		△860							△860
新株の発行 (新株予約権 の行使)	1,431	1,431			2,862							2,862
親会社株主に 帰属する 当期純利益			4,663		4,663							4,663
自己株式の 取得				△1	△1							△1
株主資本以外 の項目の当期 変動額(純額)						△112	1,789	△170	1,507	△8	14	1,513
当期変動額合計	1,431	1,431	3,802	△1	6,664	△112	1,789	△170	1,507	△8	14	8,177
当期末残高	7,819	7,804	25,950	△634	40,939	430	2,635	267	3,332	-	56	44,328

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配 株主持分	純資産 合計	
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計			
当期首残高	7,819	7,804	25,950	△634	40,939	430	2,635	267	3,332	56	44,328	
当期変動額												
剰余金の配当			△1,095		△1,095							△1,095
親会社株主に 帰属する 当期純利益			3,147		3,147							3,147
自己株式の 取得				△0	△0							△0
株主資本以外 の項目の当期 変動額(純額)						214	871	△253	832	12	844	
当期変動額合計	-	-	2,051	△0	2,051	214	871	△253	832	12	2,896	
当期末残高	7,819	7,804	28,001	△634	42,990	645	3,506	13	4,165	68	47,224	

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,459	4,433
減価償却費	3,302	3,833
減損損失	-	863
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4	△3
賞与引当金の増減額 (△は減少)	181	79
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△33	△119
受取利息及び受取配当金	△69	△124
支払利息	51	112
為替差損益 (△は益)	△320	△663
持分法による投資損益 (△は益)	△42	688
固定資産売却損益 (△は益)	△0	△4
固定資産除却損	73	41
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2	△22
売上債権の増減額 (△は増加)	△612	1,538
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△4,190	2,263
仕入債務の増減額 (△は減少)	△100	△2,652
その他	338	△468
小計	5,039	9,795
利息及び配当金の受取額	69	124
利息の支払額	△52	△105
法人税等の支払額	△1,378	△2,501
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,677	7,312
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,739	△4,645
有形固定資産の売却による収入	19	71
無形固定資産の取得による支出	△530	△591
投資有価証券の取得による支出	△20	△105
短期貸付けによる支出	-	△80
投資有価証券の売却による収入	2	32
定期預金の払戻による収入	175	-
関係会社株式の取得による支出	△287	△525
出資金の払込による支出	△500	-
長期貸付けによる支出	-	△70
長期貸付金の回収による収入	-	10
その他	△86	45
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,967	△5,857
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	300	-
長期借入れによる収入	1,600	3,000
長期借入金の返済による支出	△3,400	-
株式の発行による収入	2,853	-
リース債務の返済による支出	△322	△374
配当金の支払額	△858	△1,093
自己株式の取得による支出	△1	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	171	1,531
現金及び現金同等物に係る換算差額	640	882
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,478	3,870
現金及び現金同等物の期首残高	15,295	13,816
現金及び現金同等物の期末残高	13,816	17,687

第三者保証書



独立第三者の保証報告書

2023年7月7日

株式会社ヨコオ
代表取締役 兼 執行役員社長
徳間 孝之 殿

株式会社サステナビリティ会計事務所
代表取締役 福島隆史



1. 目的

当社は、株式会社ヨコオ（以下、「会社」という）からの委嘱に基づき、2022年度CO₂排出量（Scope1）0.578千t-CO₂、（Scope2）21.3千t-CO₂（以下、「CO₂排出量」という）に対して限定的保証業務を実施した。本保証業務の目的は、CO₂排出量が、会社の定める算定方針に従って算定されているかについて保証手続を実施し、その結論を表明することにある。CO₂排出量は会社の責任のもとに算定されており、当社の責任は独立の立場から結論を表明することにある。

2. 保証手続

当社は、国際保証業務基準ISAE3000ならびにISAE3410に準拠して本保証業務を実施した。当社の実施した保証手続の概要は以下のとおりである。

- ・算定方針について担当者への質問
- ・算定方針の検討
- ・算定方針に従ってCO₂排出量が算定されているか、試査により入手した証拠との照合並びに再計算の実施

3. 結論

当社が実施した保証手続の結果、CO₂排出量が会社の定める算定方針に従って算定されていないと認められる重要な事項は発見されなかった。

会社と当社との間に特別な利害関係はない。

以上

yokowo

株式会社ヨコオ

〒101-0041 東京都千代田区神田須田町1-25

JR神田万世橋ビル14F

お問い合わせ受付ページ：

<https://www.yokowo.co.jp/inquiry/>